

## 1. 教育委員会・自治体アンケート調査（中間報告）

### 1.1 概要

本調査では、文化部活動の地域移行に際して、現状の部活動の状況、地域移行受け皿の可能性、地域移行への課題等の把握を行うために市区町村の教育委員会（義務教育担当）、都道府県および市区町村の文化振興所管部署を対象としアンケート調査を実施した。アンケートでは、主に以下の3点についての把握を目的とした。

- ①文化部活動の受け皿となりうる団体・民間事業者の現状
- ②各文化団体が実施している児童生徒対象の活動内容
- ③学校施設設備利用の現状・課題

#### 1.1.1 実施概要

回答者の負担軽減及び効率化、集計分析の効率化のため、ウェブアンケート形式とするとともに、調査項目を可能な限り絞ることに留意した。ウェブアンケートの種類と対象者は以下のとおり。

表 1-1 対象者

アンケート種類	対象自治体数	計
教育委員会義務教育担当	市区町村:1,741	1,741
自治体文化振興所管部署	都道府県:47	1,788
	市区町村:1,741	
計		3,529

- 実施形式
  - ✓ 専用ウェブサイト開設による回答入力方式（選択＋自由記述）。
  - ✓ 対象者に予め個別の ID とパスワードを付与。事前周知した URL にアクセスし回答を入力する。回答は 2020 年 10 月時点の状況とした。
- 実施期間
  - ✓ 2020 年 10 月 14 日～11 月末日
- 回収状況（2020 年 11 月 17 日現在）
  - ✓ 教育委員会義務教育担当： 510 件/1,741 件（29.3%）
  - ✓ 自治体文化振興所管部署： 853 件/1,788 件（47.7%）

## 1.1.2 設問項目構成

アンケートの設問構成は以下のとおりである。

### (1) 教育委員会向け

教育委員会向けアンケートは、主に、所管地域での学校部活動（小学校の部活動（教育課程外の活動）、中学校の部活動）の状況についての設問を設定した。回答は文化部活動に限らず、運動部の活動も含めて学校の部活動全般とした（一部には文化部活動に限った設問も設定）。

表 1-2 設問構成（教育委員会向け）

大項目	中項目
I 部活動の活動の在り方に関する方針、部活動のガイドライン、教育振興基本計画等の策定状況	部活動の方針等の策定状況
	教育振興基本計画の策定状況
II 教員の負担軽減のための取組の状況	文化部の平均的な活動日と活動時間
	文化部の土日・祝日の活動場所
	文化部の学校外等地域での自主的な活動状況
	教員の負担軽減のための教育委員会としての方策
III 学校施設・設備の開放状況	学校施設・設備の開放状況
	学校施設・設備の開放方針の策定状況・具体的な内容
	学校施設・設備の開放に係る課題
IV 地域施設・団体との連携	学校以外の地域施設（公共施設・民間施設等）の学校部活動での利用状況
	学校以外の地域施設（公共施設・民間施設）の部活動での利用に係る課題
	学校以外の施設への移動方法方針・費用負担
	児童・生徒が芸術文化に関わる取組の実施状況
V 部活動の地域移行	市区町村における学校部活動の地域移行の現状
	学校の部活動と地域との取組と具体例
	（地域移行している場合）学校施設設備の鍵管理・施錠
	（地域移行している場合）活動に必要な道具・用具・楽器等の調達方法、保管方法
	（地域移行している場合）役割分担・責任の所在等の取り組み
	（地位移行している場合）大会やコンクールへの出場
	今後の文化部活動と地域等における連携に関する意向
	部活動の地域移行実現の可能性（方法・連携先）
部活動の地域移行の活動の受け皿の可能性	

	部活動の地域移行に係る課題
	部活動の地域移行に係る国からの支援要望
	部活動の地域移行に期待する効果
	部活動の地域移行に関する考え、部活等の意義、将来的なあり方等の意見

## (2) 自治体文化振興所管部署向け

自治体文化振興所管部署向けは、主に、所管地域における文化芸術の取組、芸術文化に係る施設・設備の状況、芸術文化団体・教育機関との連携等についての設問を設定した。一部の設問に関しては、所管されている地域のみではなく近隣市区町村も含めた広域的な回答を得ることとした。

表 1-3 設問構成（自治体文化振興所管部署向け）

	大項目	中項目
I	条例、指針等の制定・策定状況	文化振興のための条例の制定状況
		文化政策の指針等の策定状況
II	地域の施設・設備の状況	地域の施設設置状況
		地域施設の文化団体の利用可否
		部活動の地域移行での公共施設貸出に係る課題
III	地域文化活動の状況	地域での児童・生徒が芸術・文化に関わる取組の有無
IV	地域の芸術文化団体・教育機関の状況	地域を拠点とする芸術文化団体の有無
		地域・近隣市区町村での芸術文化に係る教育機関の有無
		団体・教育機関による児童生徒を対象とした芸術文化に係る取組
		児童生徒を対象とした継続的な活動への支援目的の補助金や助成制度
V	部活動の地域移行	部活動の地域移行の取組への関与
		部活動の地域移行に係る課題
		部活動の地域移行実現の可能性（連携先）
		学校の替わりとなる「活動の受け皿」としての施設・組織
		部活動の地域移行に係る国からの支援要望
		部活動の地域移行に関する意見・考え

### 1.1.3 属性

クロス集計における属性は次の通り設定している。

## (1) 人口

国勢調査（2015年）によって、以下のように区分している。

表 1-4 人口規模区分

都道府県・市町村別	人口（人）	人口規模の区分名称
都道府県		都道府県
市町村	100,000 以上	人口 A
	30,000 以上 100,000 未満	人口 B
	10,000 以上 30,000 未満	人口 C
	0 以上 10,000 未満	人口 D

## (1) 人口密度

国勢調査（2015年）によって、以下のように区分している。

表 1-5 人口密度区分

都道府県・市町村別	人口密度（人/km <sup>2</sup> ）	人口密度の区分名称
都道府県		都道府県
市町村	1,000 以上	人口密度 A
	300 以上 1,000 未満	人口密度 B
	100 以上 300 未満	人口密度 C
	0 以上 100 未満	人口密度 D

## 1.2 調査結果概要

2020年11月17日時点の集計結果（中間集計結果）を示す。

### 1.2.1 教育委員会

#### (1) 部活動の活動の在り方に関する方針、部活動のガイドライン、教育振興基本計画等の策定状況

- 市区町村独自の部活動の方針等の策定状況では、総合的な方針（運動部と文化部と両方を含む）は回答者の7割強で策定済みである（75.3%）。文化部活動のみの方針等も6割程度で独自に策定している（62.5%）【問1】。

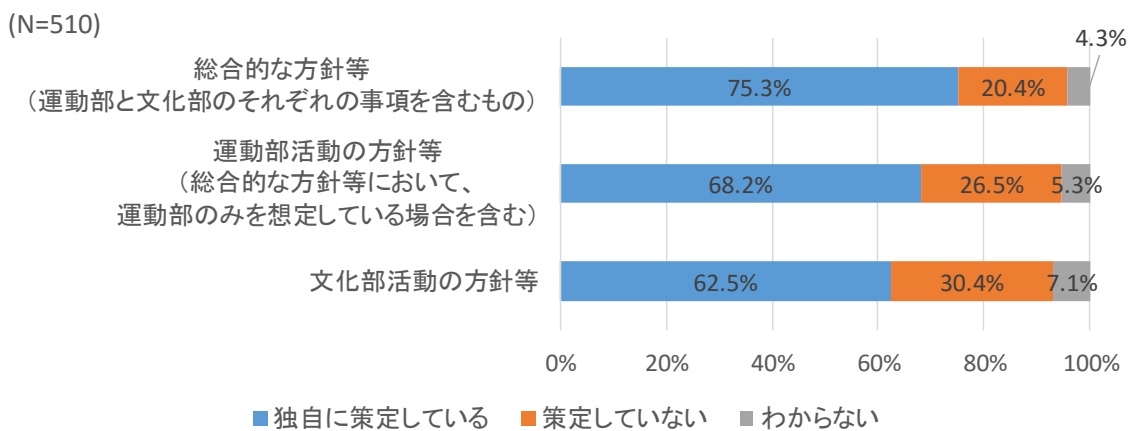


図 1-1 部活動の方針等 (N=510)

- 総合的な方針（運動部と文化部と両方を含む）の策定状況を人口規模別で見ると、人口規模が大きな市町村で策定が進んでいる【問1】。

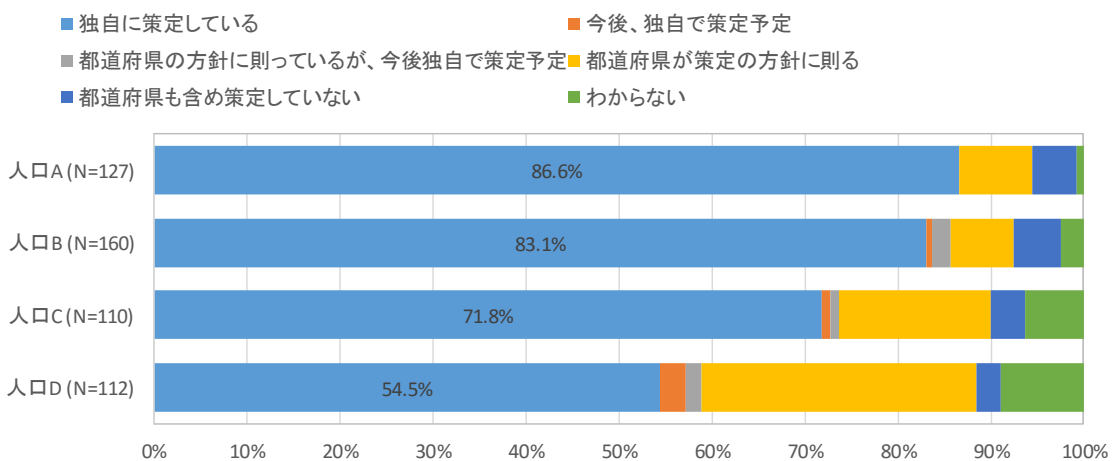


図 1-2 部活動の方針等 (人口規模別)

- 教育振興基本計画の策定状況では、回答者のうち7割強で策定済みである（74.5%）【問2】。

(N=510)

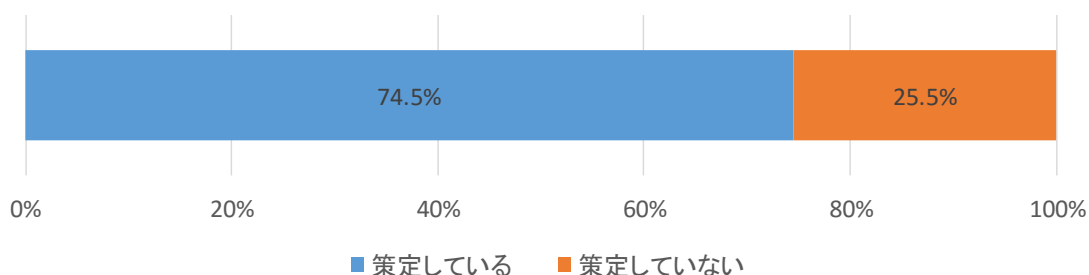


図 1-3 教育振興基本計画 (N=510)

- うち、部活動に関する記述の記載状況は、全般的に「記載していない」傾向にある（約5割～7割を占める）。記載している項目としては、「部活動における地域との連携」（39.5%）が最も多く、次いで「部活動における教員の負担軽減」（32.6%）、「部活動におけるスポーツ施設・団体との連携」（30.3%）となっている。「部活動における文化施設・団体との連携」の記載は23.7%である【問2】。

(N=380)

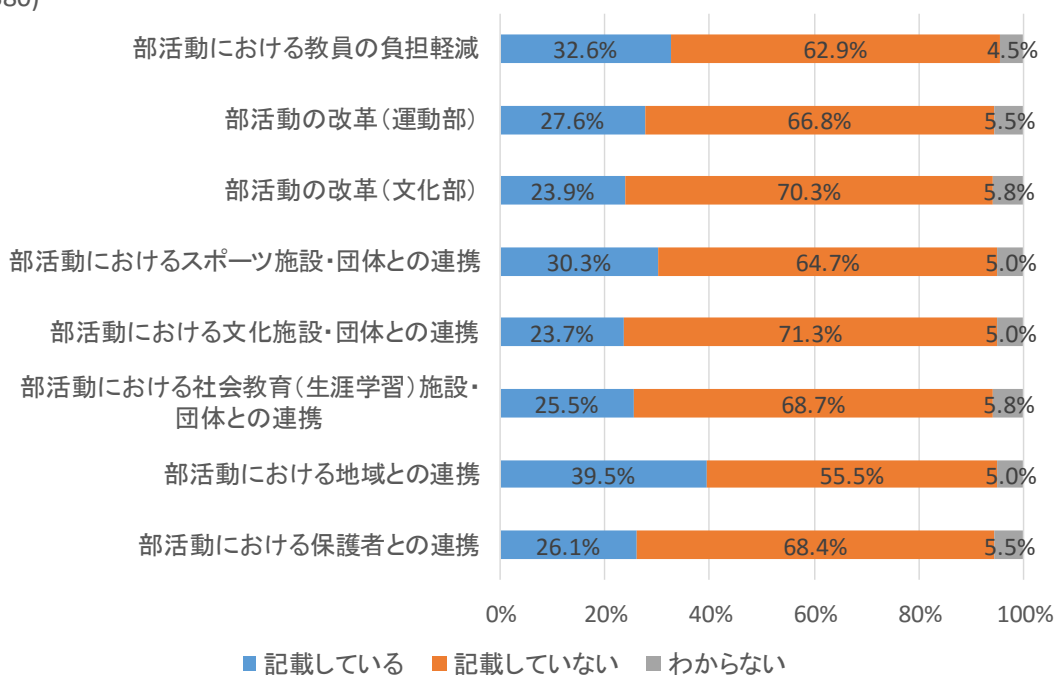


図 1-4 部活動の在り方についての事項の記載状況 (N=380)

## (2) 教員の負担軽減のための取組の状況

- 土日祝日に活動を行う文化部活動の活動場所は、「学校内での通常練習」が「ある」のがほとんどで（96.8%）、「学校外（外部での練習・遠征、合宿）」は「たまにある」（31.0%）「ほとんどない」（49.4%）であった。一方、「大会、競技会・コンクールへの参加」は「ある」（17.5%）「たまにある」（69.0%）であり、土日祝日に実施されている様子が見えてくる【問4】。

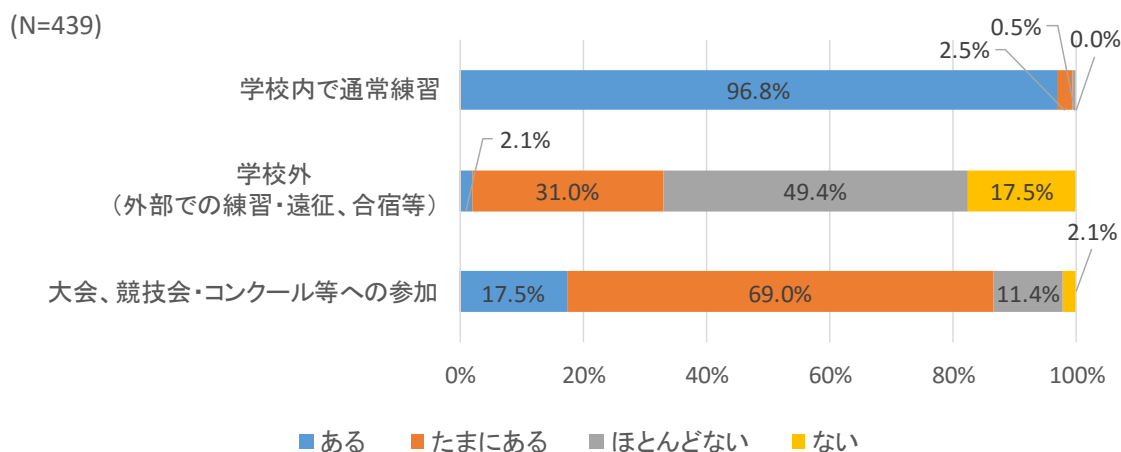


図 1-5 土日・祝日の主な活動場所 (N=439)

- 学校内での部活動の練習時間を補足する目的で「学校外の地域等で自主的な活動をしている部活動がある」（8.4%）に対して、「把握している限り、学校外の地域等で自主的な活動をしている部活はない」（68.0%）であった。また、回答者の2割程度は「わからない・把握していない」（23.5%）であった【問5】。

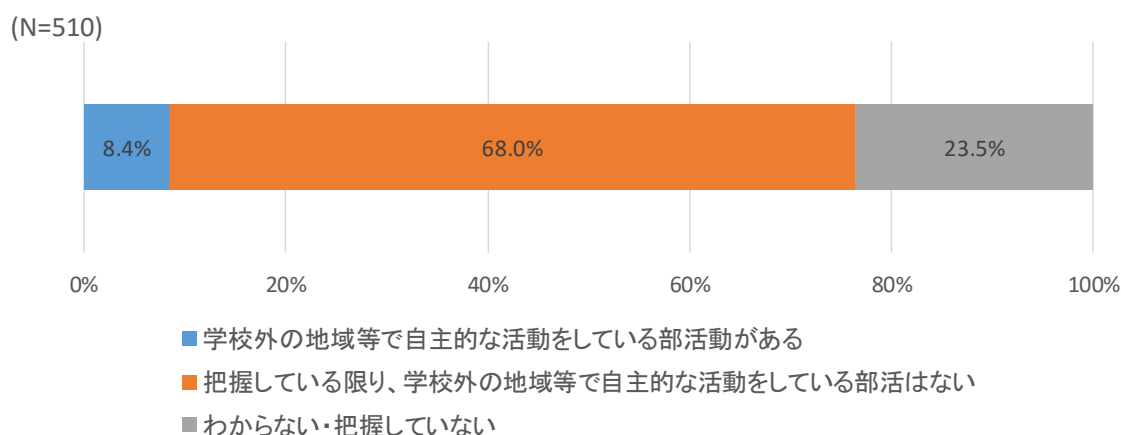


図 1-6 学校外の地域等での自主的な活動 (N=510)

- 部活動に係る教員の負担軽減のために教育委員会として実施している方策は、「活動休業日（ノ一部活デー等の休養日）の設置」が最も多く（87.1%）、次いで「勤務（活動）実態の把握」（85.5%）、「顧問の複数人化」（72.0%）である。一方、「部活動指導員の採用」は回答者の半数程度（49.2%）で「部活動指導員以外の外部指導者の活用」（66.7%）と比較して実施が進んでいない様子が見える【問6】。

(N=510)

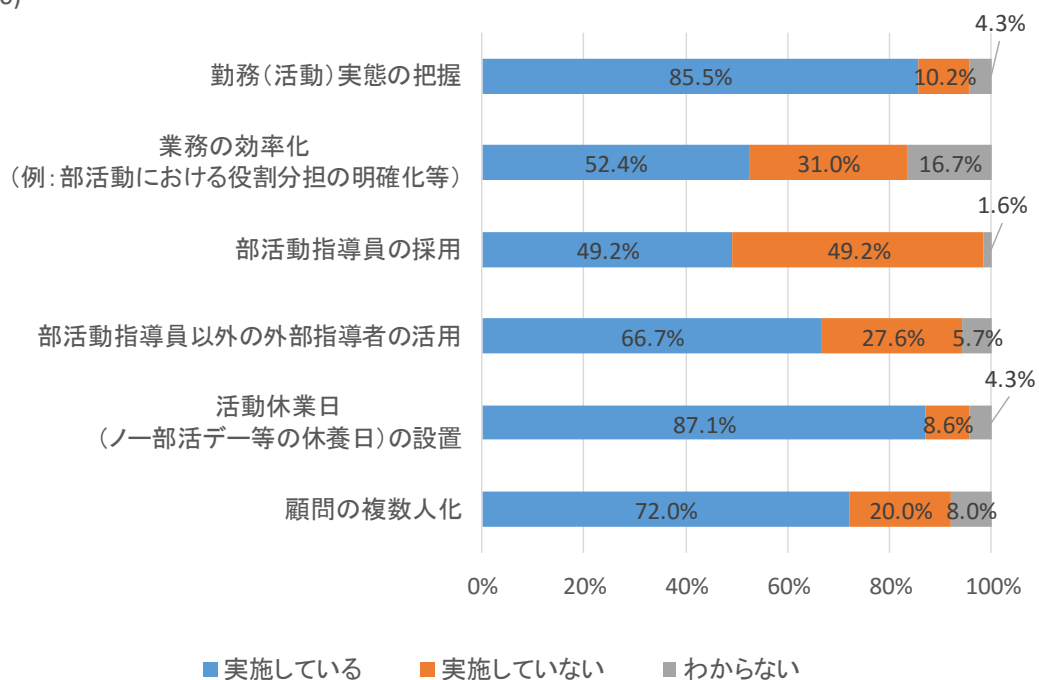


図 1-7 部活動における教員の負担軽減のための方策 (N=510)



### (3) 学校施設・設備の開放状況

- 学校施設・設備の周辺地域の団体等一般への開放状況については、「体育館」(96.5%)、校庭(79.4%)は地域への開放が進んでいるが、普通教室(7.8%)、図工室・美術室(8.8%)、音楽室(14.5%)は開放されていない状況にある【問7】。

(N=510)

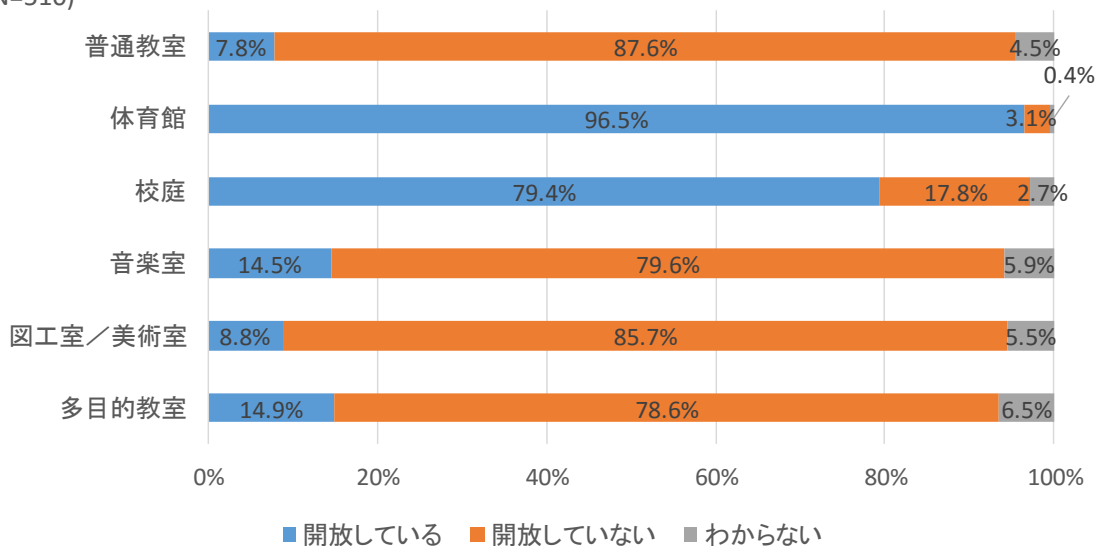


図 1-8 学校施設・設備の開放状況 (N=510)

- 学校施設・設備を「学校施設開放方針事業」等で開放する際には「施設管理が負担である」、「特定の団体等に利用が偏る」、「利用する団体等の妥当性の判断が難しい」が課題認識として上位に挙げられている【問9】。

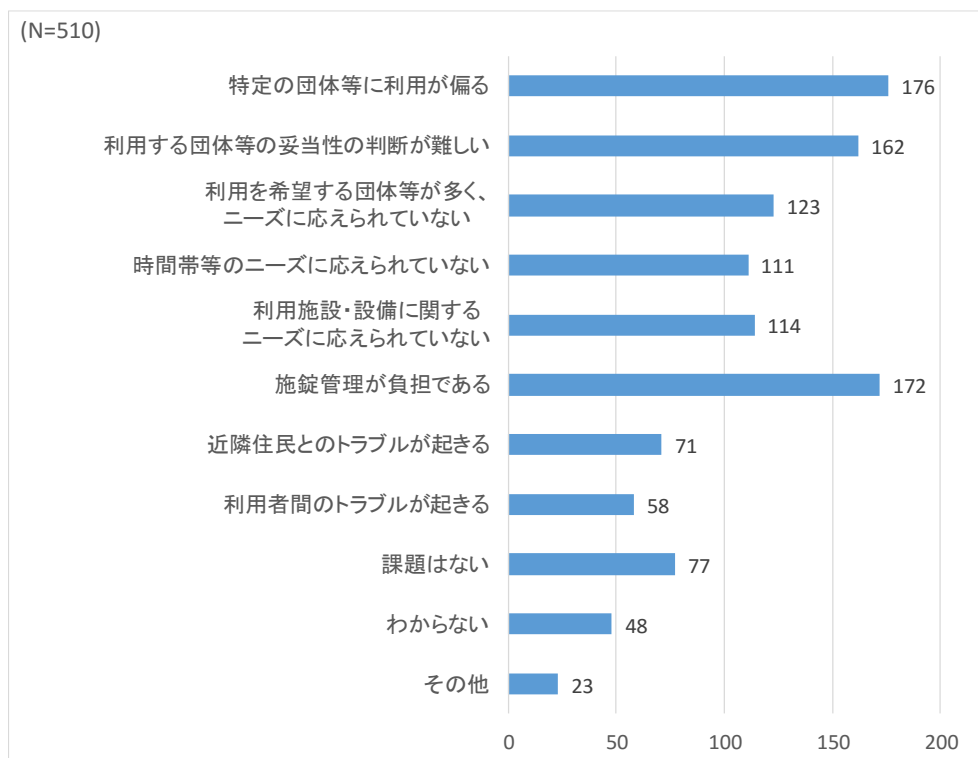


図 1-9 一般開放での課題 (N=510)\*複数回答

#### (4) 地域施設・団体との連携

- 学校部活動の学校以外の地域施設の利用状況では「公立の体育館・スポーツ施設」(72.4%)が最も多い。「文化施設」の利用状況は33.5%である【問10】。

(N=510)

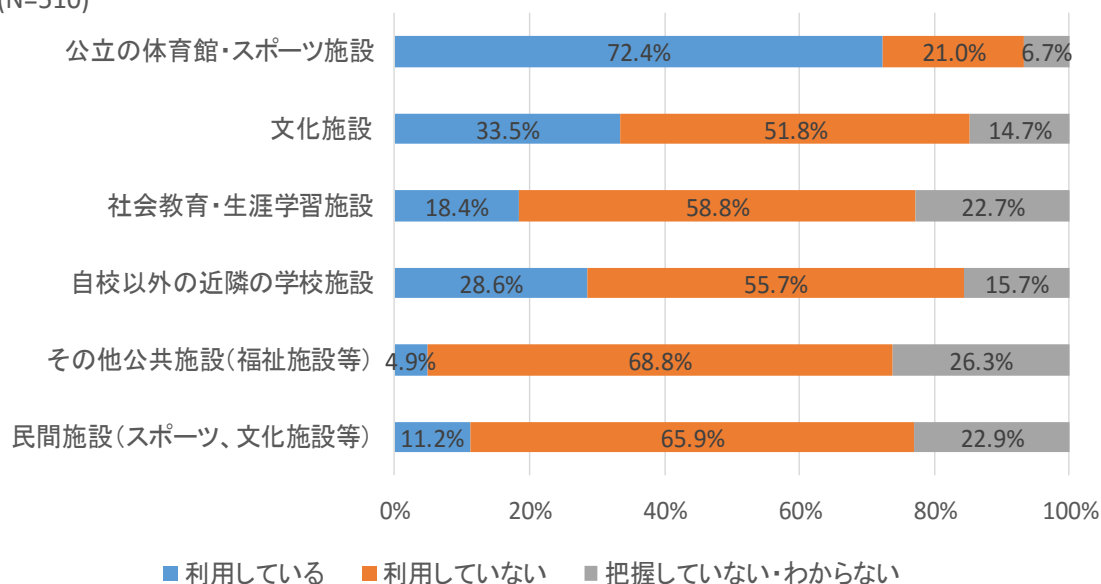


図 1-10 施設の利用状況 (N=510)

- また、文化部で利用している施設では「文化施設」(文化部のみで100%)が最も多いが、「社会教育・生涯学習施設」(文化部のみ利用42.6%)や「その他の公共施設(福祉施設等)」(文化部のみ利用40.0%)の利用も多くみられる【問10】。

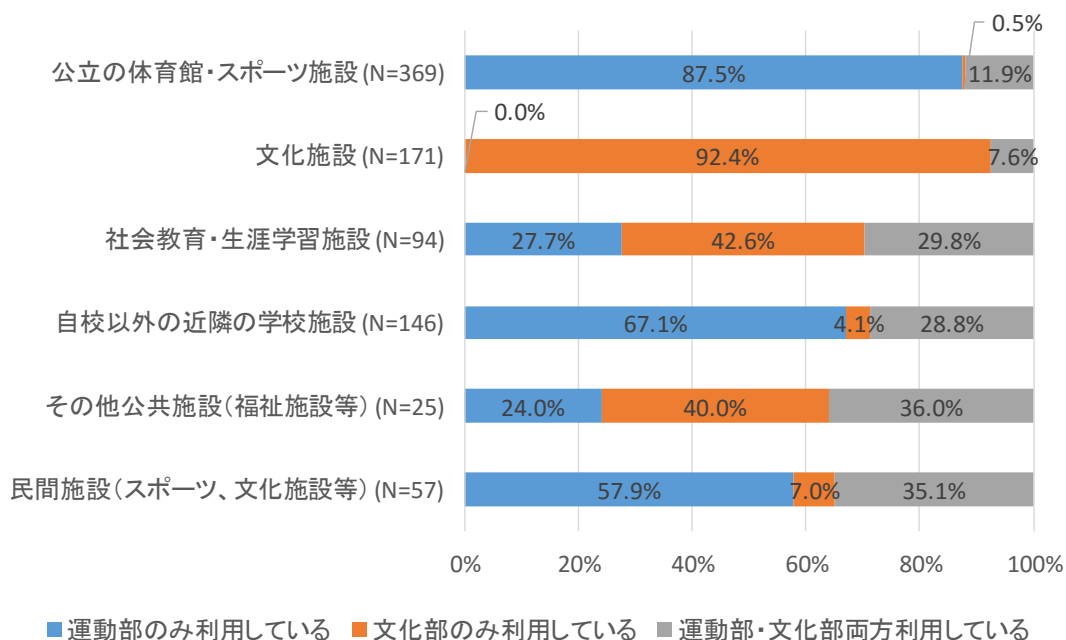


図 1-11 部活動の利用状況

- 学校以外の地域施設を文化部活動で利用する際に生じる課題としては、「移動手段」「利用料金」「予約の確保」が挙げられている【問11】。

(N=510)

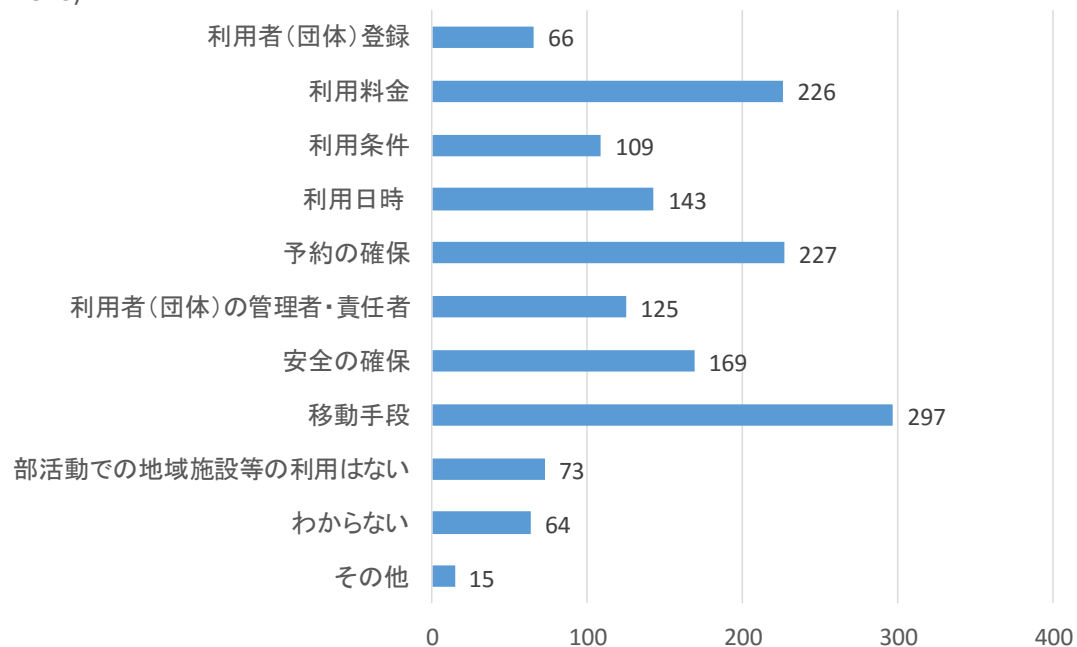


図 1-12 地域施設利用における課題 (N=510) \*複数回答

## (5) 部活動の地域移行

- 学校の部活動を学校外の地域に移行する取組を「既の実施している」のは小学校の部活動（特別活動で行う部クラブ活動ではない）では 12.2%、中学校の部活動では 9.2% である。「実施していないが、現在検討している」は小学校で 14.7%だが、中学校では 48.6%と中学校では検討が進んでいることがうかがえる【問 15】。

(N=510)

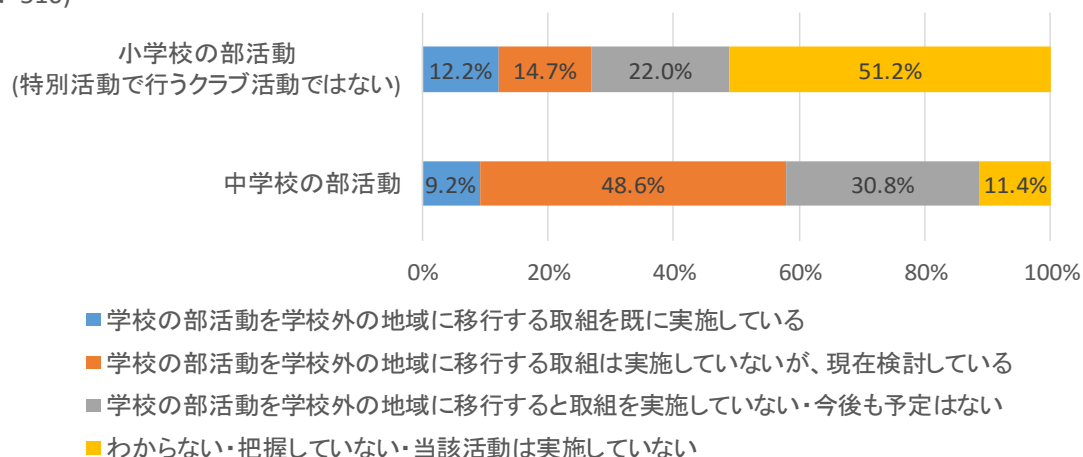


図 1-13 学校外の地域等に移行する取組 (N=510)

- 中学校の部活動について人口規模別に見ると、「既の実施している」については人口規模による傾向が見いだしにくいですが、「実施していないが、現在検討している」は人口規模が大きいほど高くなる傾向がある【問 15】。

- 学校の部活動を学校外の地域に移行する取組を既の実施している
- 学校の部活動を学校外の地域に移行する取組は実施していないが、現在検討している。
- 学校の部活動を学校外の地域に移行すると取組を実施していない。今後も予定はない。
- わからない・把握していない・当該活動は実施していない

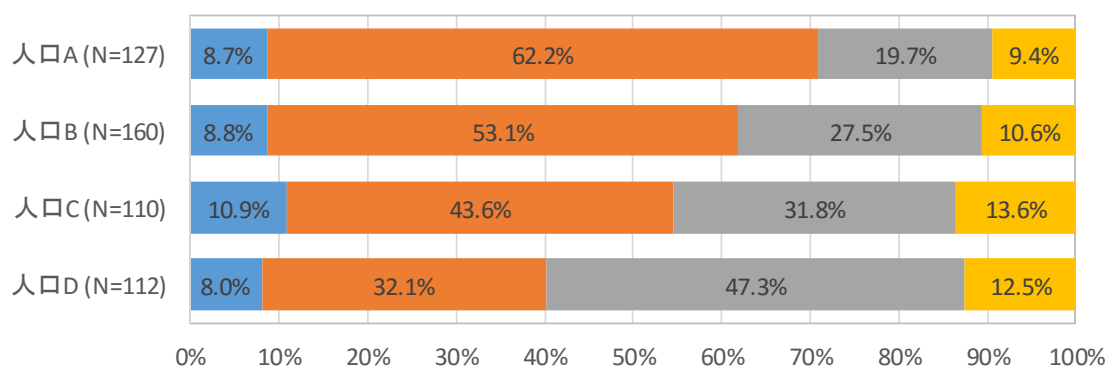


図 1-14 学校外の地域等に移行する取組 (人口規模別)

- 学校の部活動と地域等で「実施している」具体的な取組は、小学校では「部活動指導員以外の外部人材の活用」（50.0%）、「保護者との連携」（50.0%）が最も多い【問16】。

(N=62)

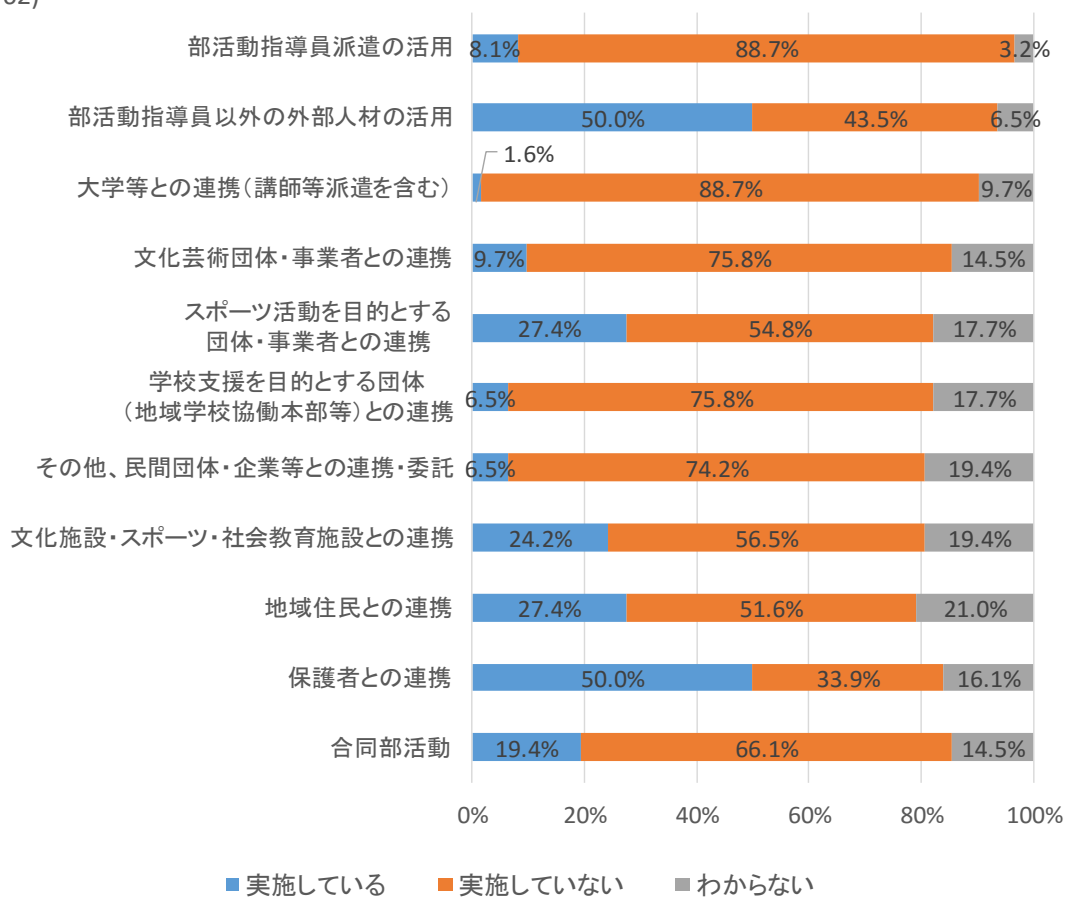


図 1-15 小学校で実施している取組の内容 (N=62)

- 一方、中学校では「部活動指導員以外の外部人材の活用」が最も多く（91.5%）、次いで「部活動指導員派遣の活用」（63.8%）となっている。中学校の場合、連携に関しては、「保護者との連携」（57.4%）、「スポーツ活動を目的とする団体・事業者との連携」（40.4%）の回答は比較的多いものの、「大学等との連携（講師等派遣を含む）」（6.4%）「文化芸術団体・事業者との連携」（12.8%）についてはあまり進んでいない様子が見える【問16】。

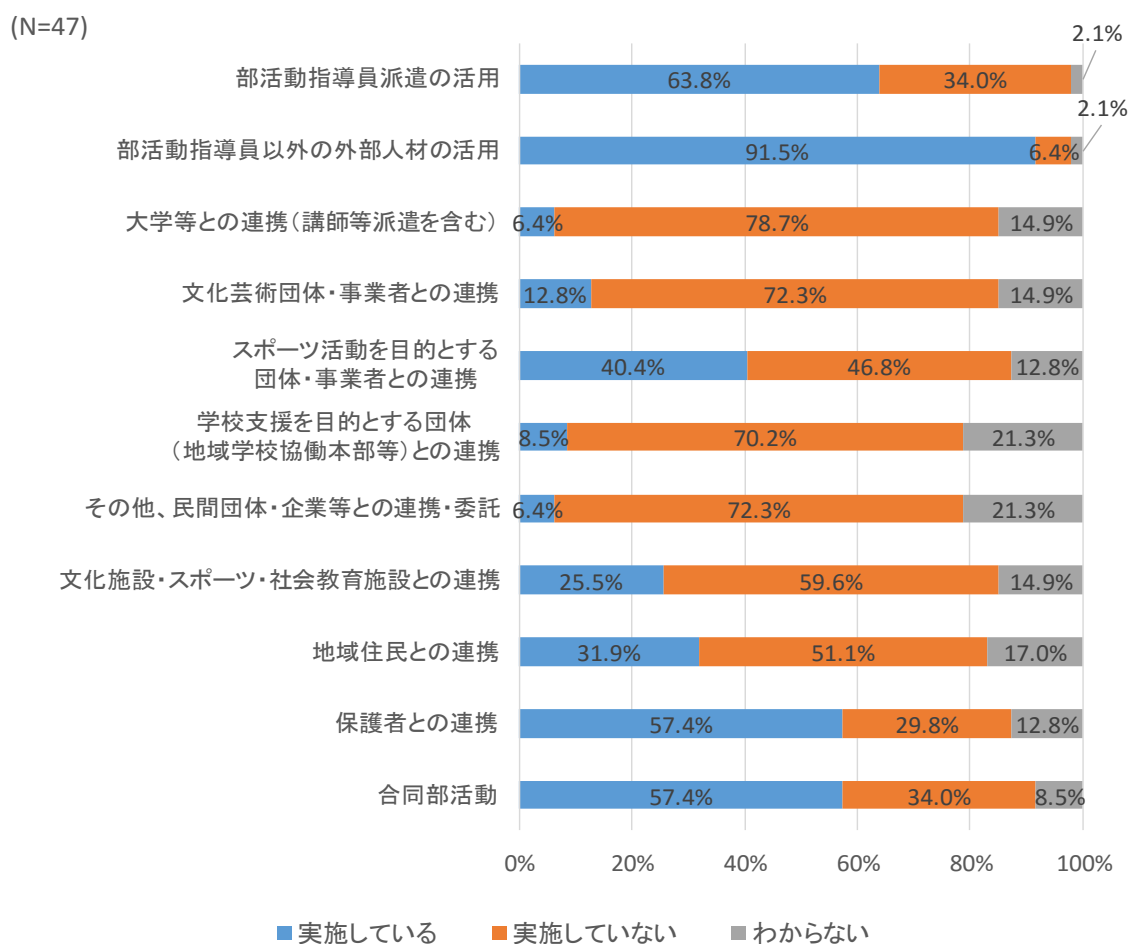


図 1-16 中学校で実施している取組の内容 (N=47)

- 今後、学校での文化部活動を学校外の地域において連携する場合、部活動の活動の一部や部分的な連携のニーズが比較的高めな傾向にある（「一部の部活動、または特定の部活動の活動の一部等を学校外の地域等と部分的に連携する」）【問 23】。

(N=510)

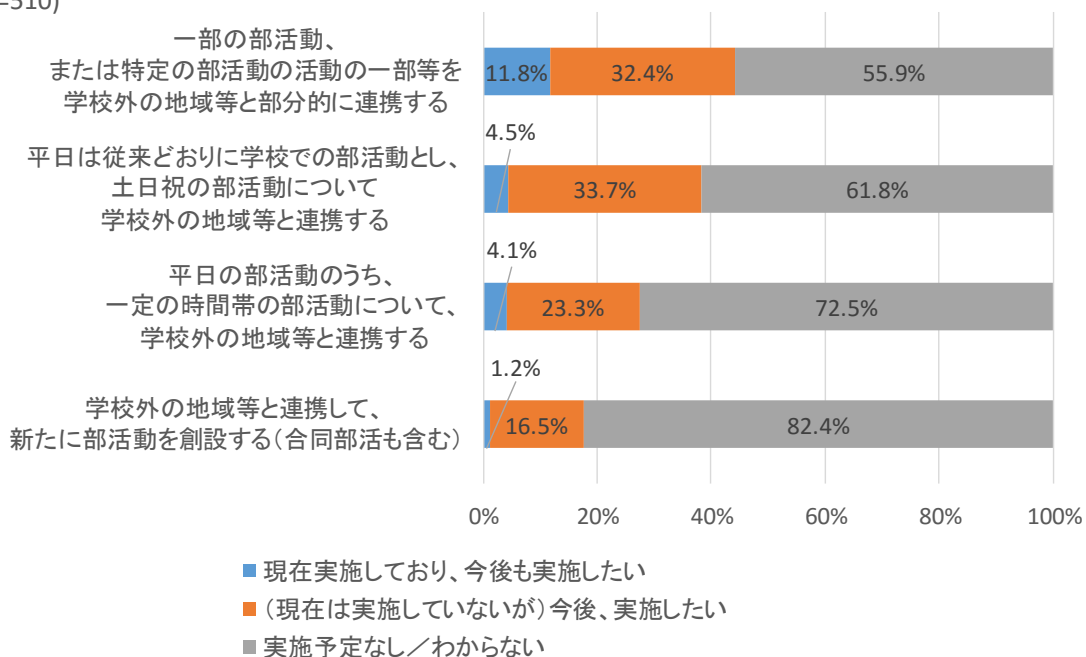


図 1-17 地域等において連携する場合の意向 (N=510)



- 文化部活動の地域移行の実現の可能性としては、「部活動指導員派遣の活用」「部活動指導員以外の外部人材の活用」「地域住民との連携」「保護者との連携」が実現の可能性大・可能性中の上位として挙げられている【問24】。

(N=510)

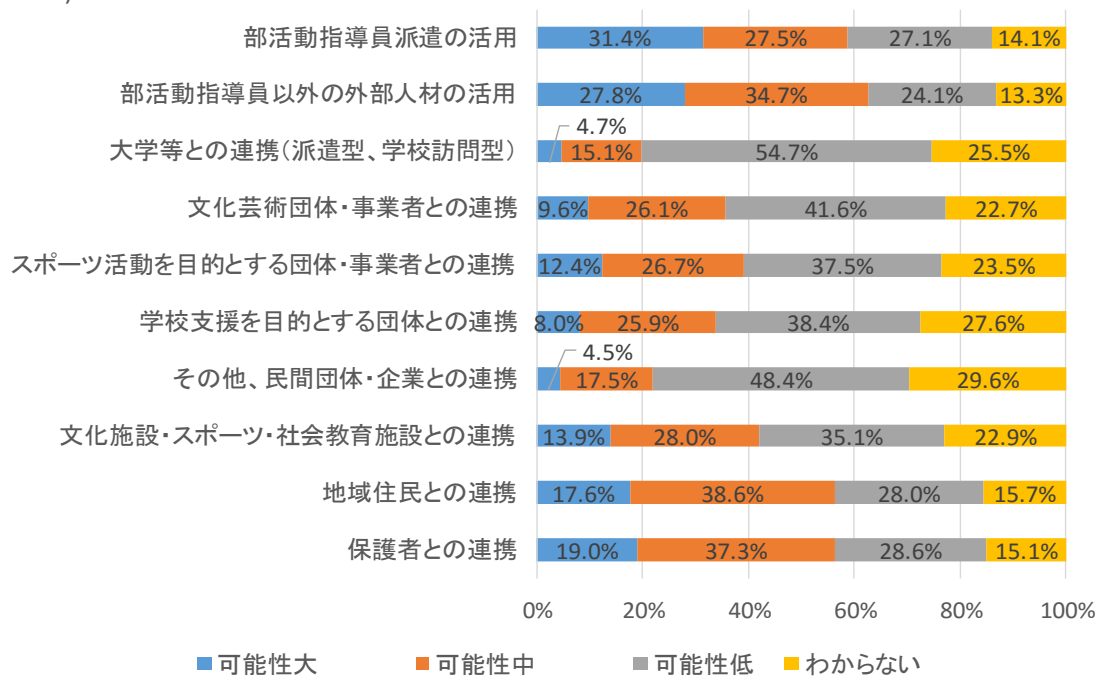


図 1-18 文化部活動の地域移行実現の可能性 (N=510)

- それぞれについて人口規模別に見ると、「部活動指導員派遣の活用」、「大学等との連携(派遣型、学校訪問型)」、「その他、民間団体・企業との連携」のように人口規模が大きな自治体で可能性が大きいと考えられている傾向がある項目と、「地域住民との連携」、「保護者との連携」のように人口規模別に違いが明確で無い項目がある【問24】。

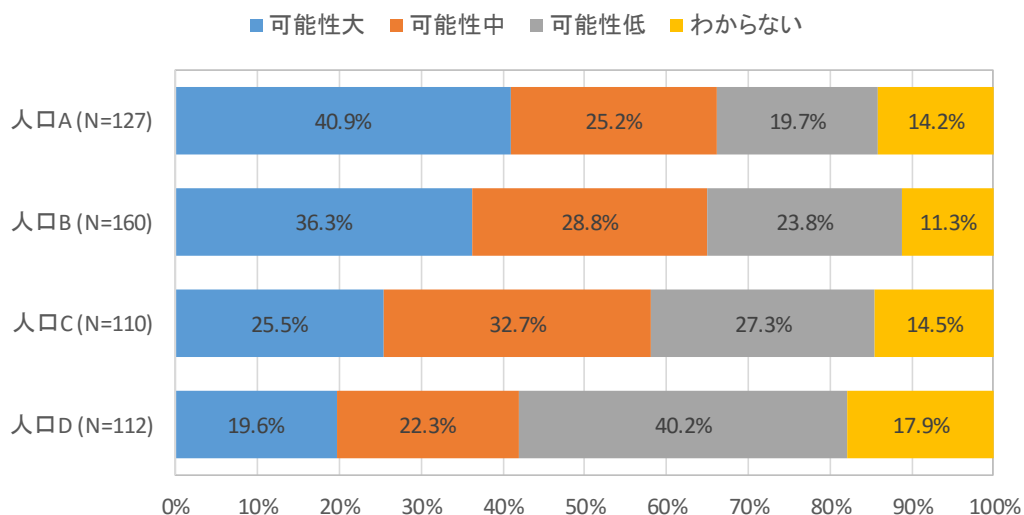


図 1-19 文化部活動の地域移行実現の可能性（部活動指導員派遣の活用）

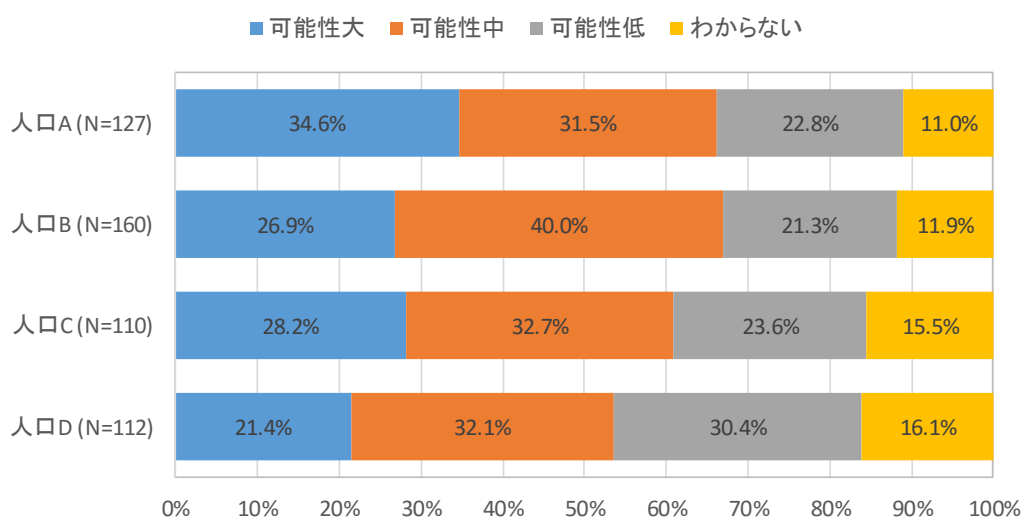


図 1-20 文化部活動の地域移行実現の可能性（部活動指導員以外の外部人材の活用）

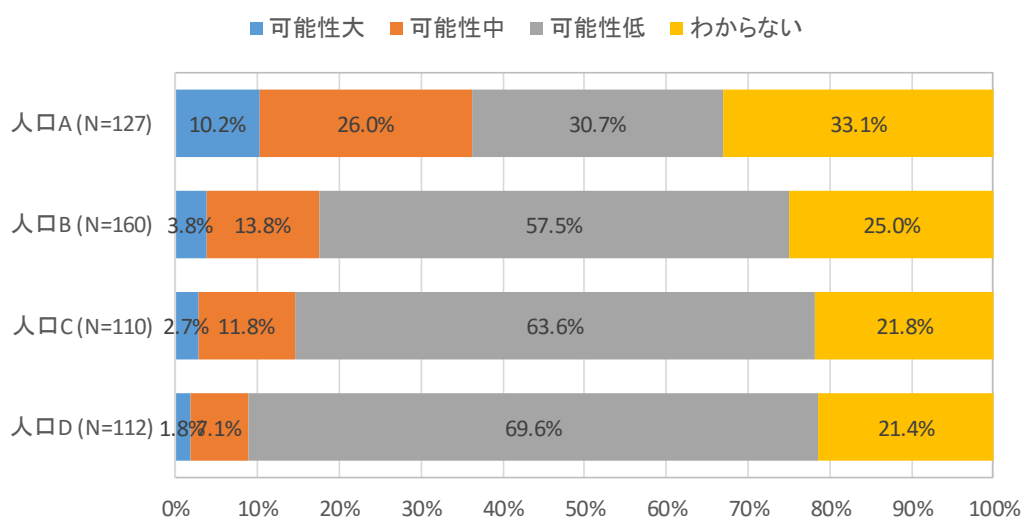


図 1-21 文化部活動の地域移行実現の可能性（大学等との連携（派遣型、学校訪問型））

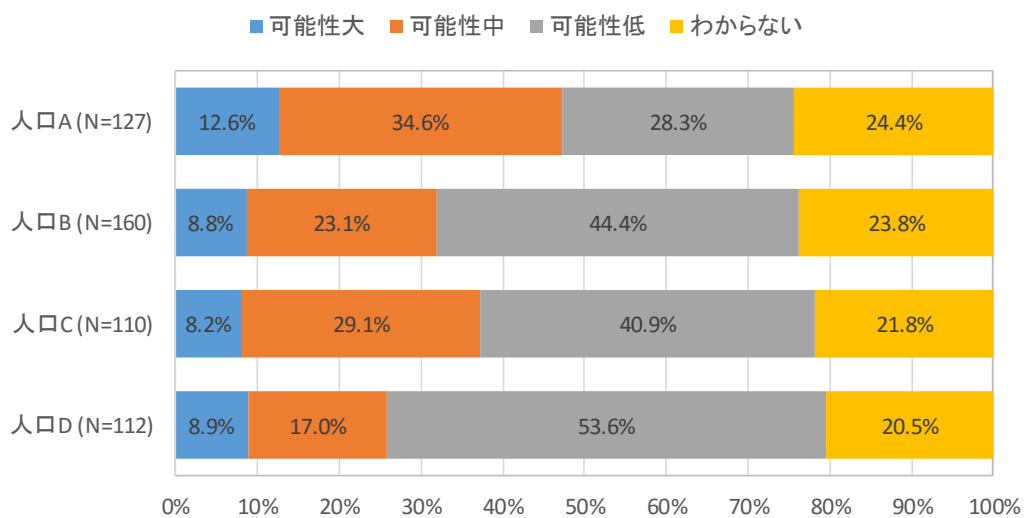


図 1-22 文化部活動の地域移行実現の可能性（文化芸術団体・事業者との連携）

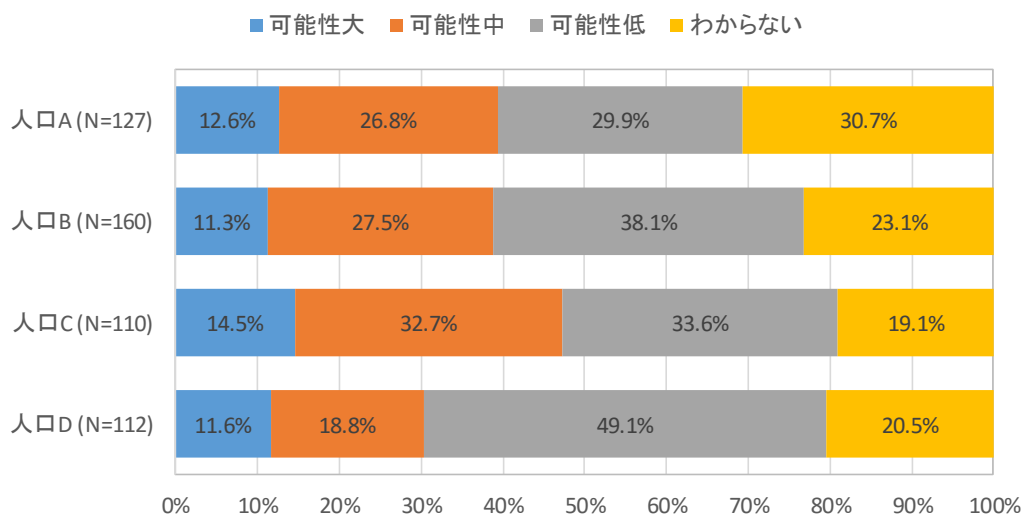


図 1-23 文化部活動の地域移行実現の可能性（スポーツ活動を目的とする団体・事業者との連携）

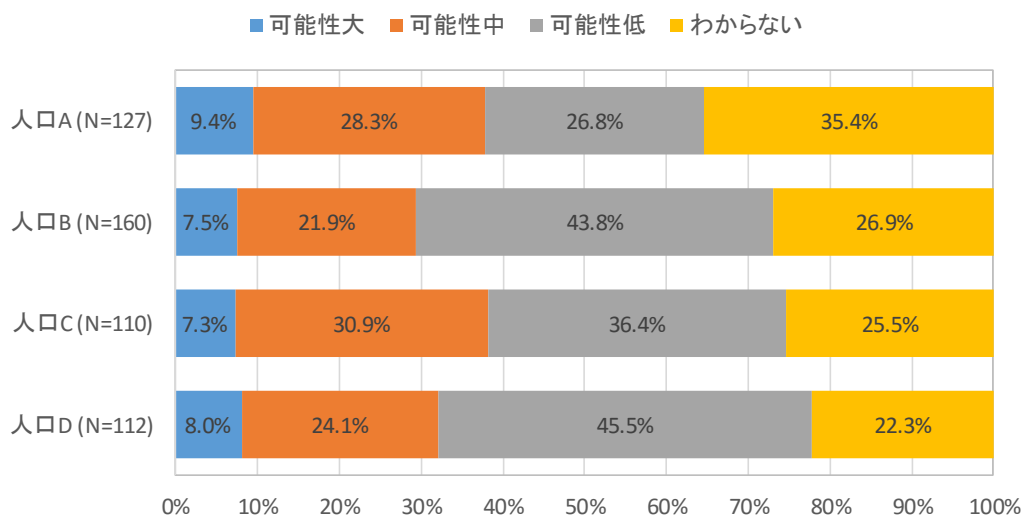


図 1-24 文化部活動の地域移行実現の可能性（学校支援を目的とする団体との連携）

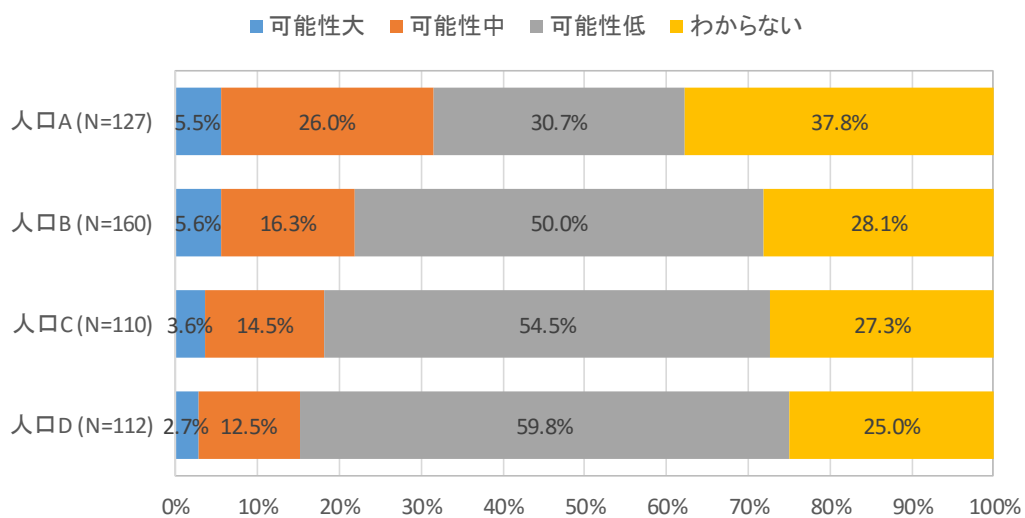


図 1-25 文化部活動の地域移行実現の可能性（その他、民間団体・企業との連携）

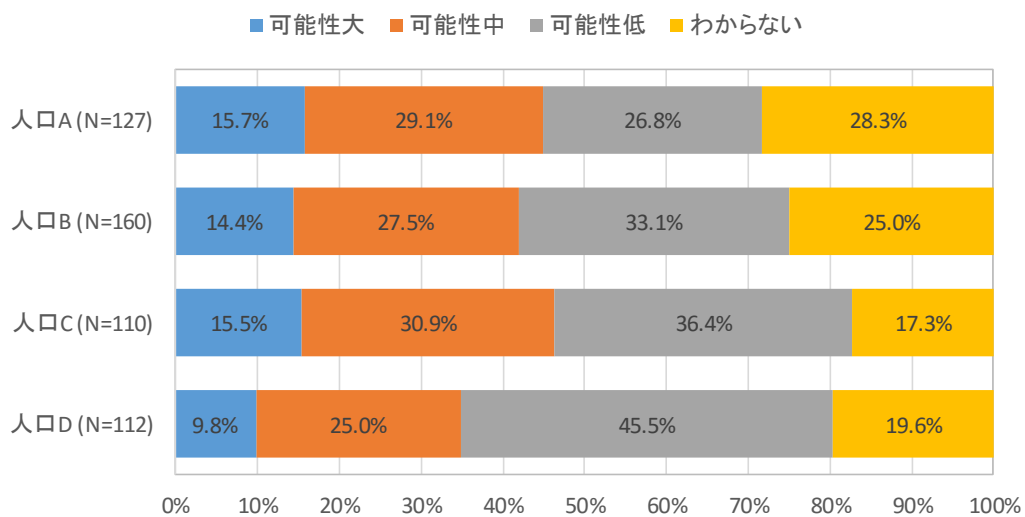


図 1-26 文化部活動の地域移行実現の可能性（文化施設・スポーツ・社会教育施設との連携）

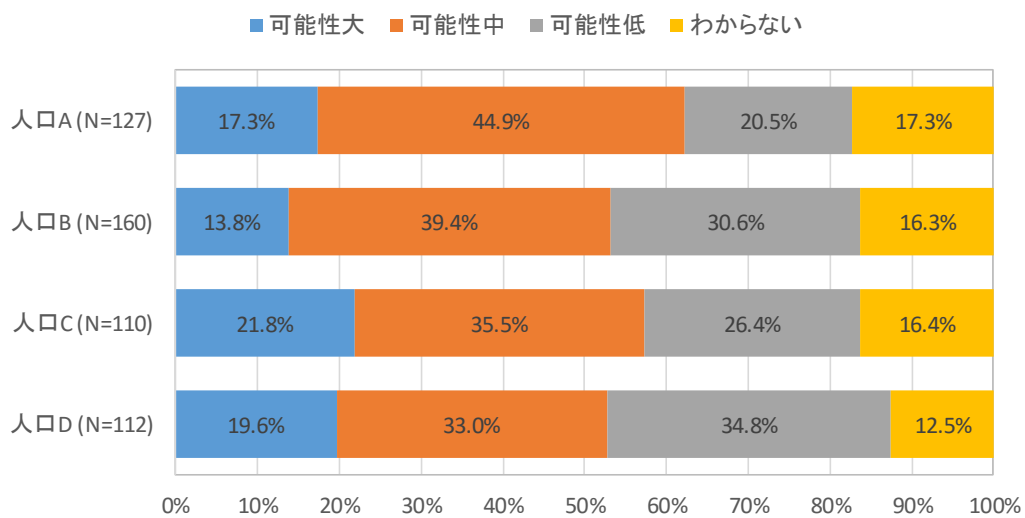


図 1-27 文化部活動の地域移行実現の可能性（地域住民との連携）

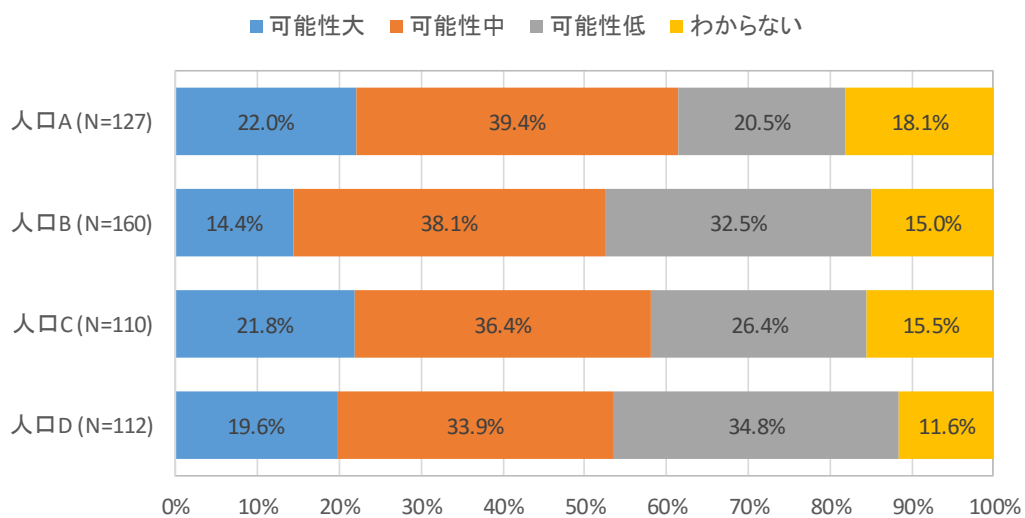


図 1-28 文化部活動の地域移行実現の可能性（保護者との連携）

- 部活動の「活動の受け皿」では、施設（インフラ）としては「運動・スポーツ施設」「生涯学習施設・社会教育施設」が可能性大・可能性中で挙がっている。活動の受け皿となる組織としては「既存の運動・スポーツ団体」「地域住民・保護者」が実現可能性大・可能性中として挙がっている【問 25】。

(N=510)

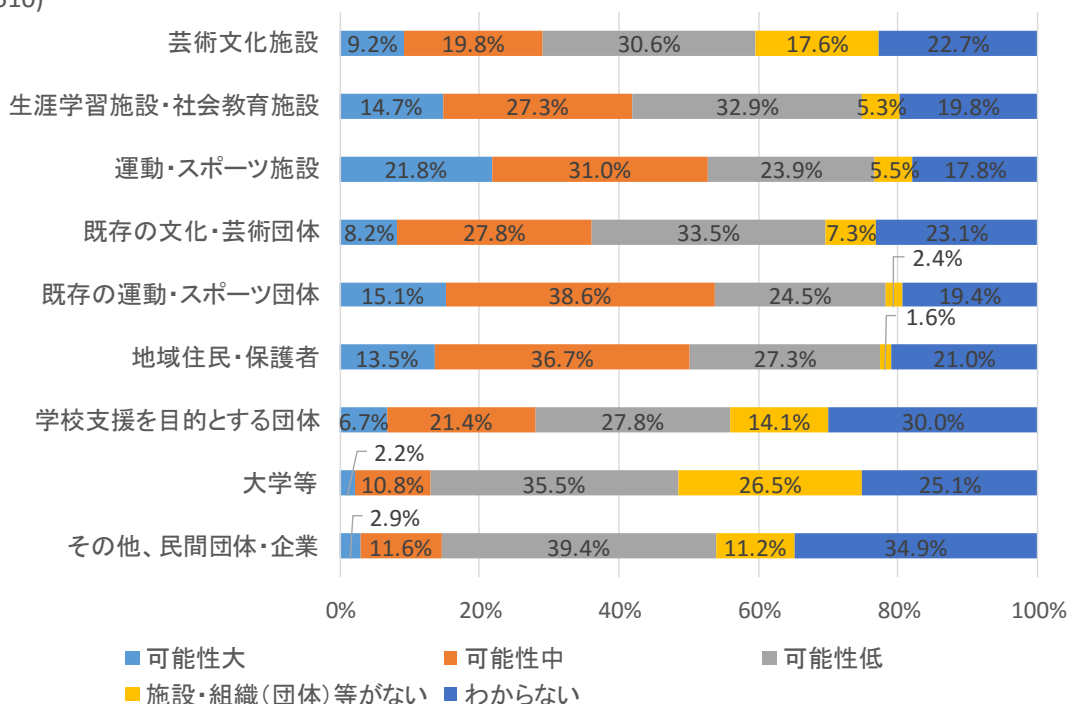


図 1-29 部活動の「活動の受け皿」としての施設・組織等 (N=510)

- それぞれについて人口規模別に見ると、「既存の文化・芸術団体」、「学校支援を目的とする団体」、「大学等」、「その他、民間団体・企業」のように人口規模の影響が比較的明確なものもあれば、「生涯学習施設・社会教育施設」、「運動・スポーツ施設」、「既存の運動・スポーツ団体」、「地域住民・保護者」のように大きな違いが見られないものもある。【問 25】
- また、「芸術文化施設」、「学校支援を目的とする団体」、「大学等」、「その他、民間団体・企業」のように「施設・組織(団体)等がない」と「わからない」が逆の傾向を持っているものもあり、人口規模が大きな自治体では受け皿となりうる施設・組織等が把握されていないことも多いことを示している。【問 25】

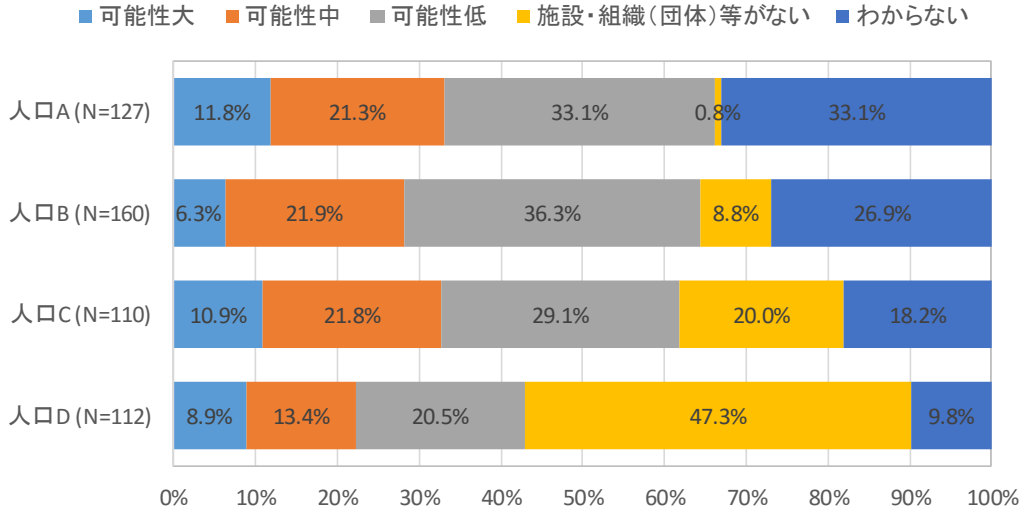


図 1-30 部活動の「活動の受け皿」としての施設・組織等（芸術文化施設）

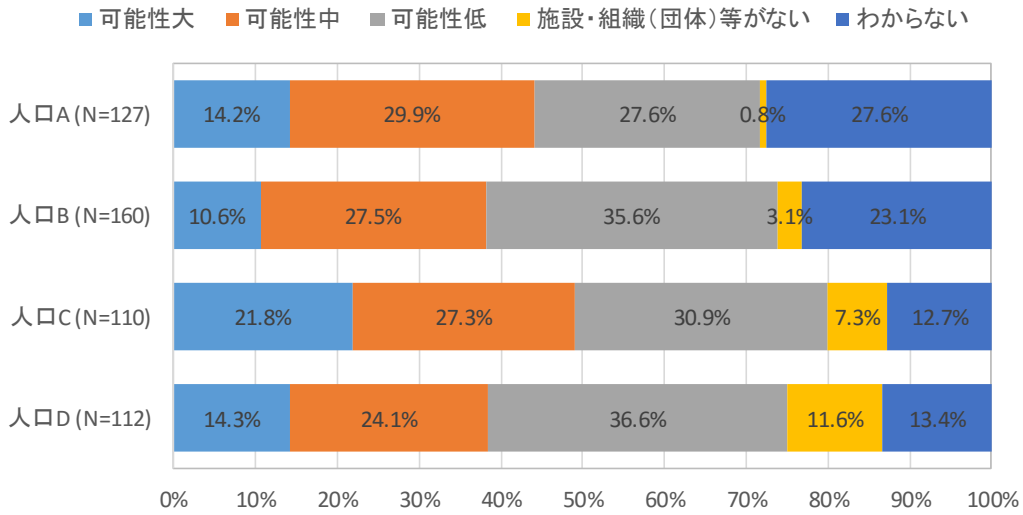


図 1-31 部活動の「活動の受け皿」としての施設・組織等（生涯学習施設・社会教育施設）

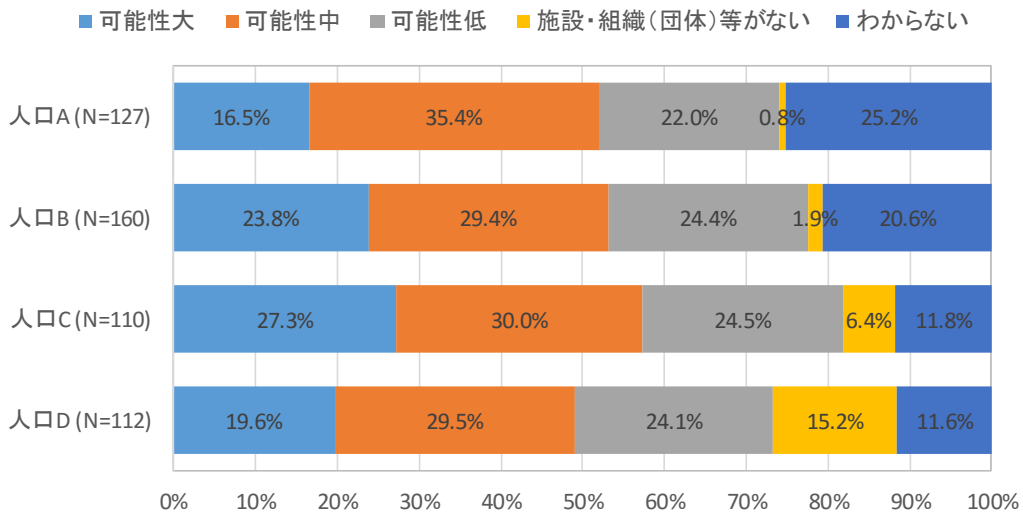


図 1-32 部活動の「活動の受け皿」としての施設・組織等（運動・スポーツ施設）

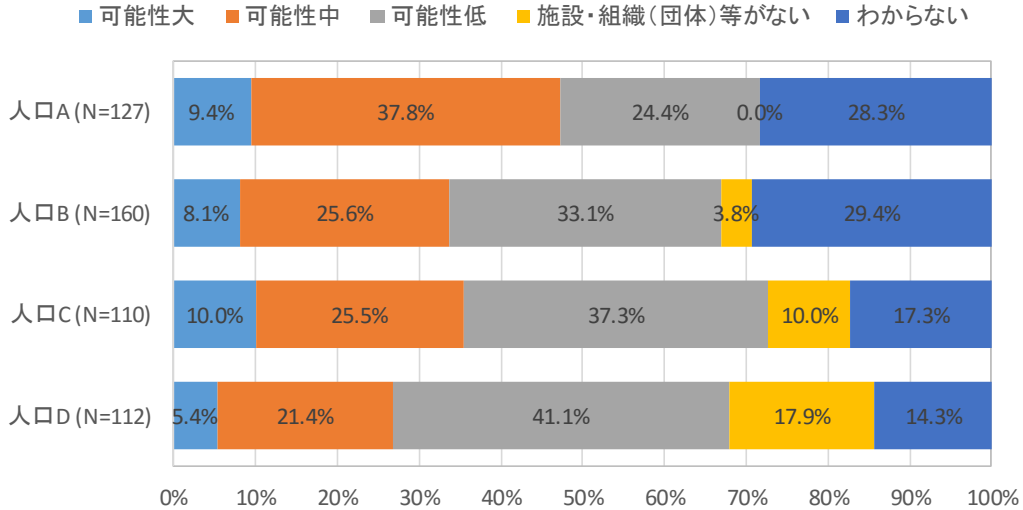


図 1-33 部活動の「活動の受け皿」としての施設・組織等（既存の文化・芸術団体）

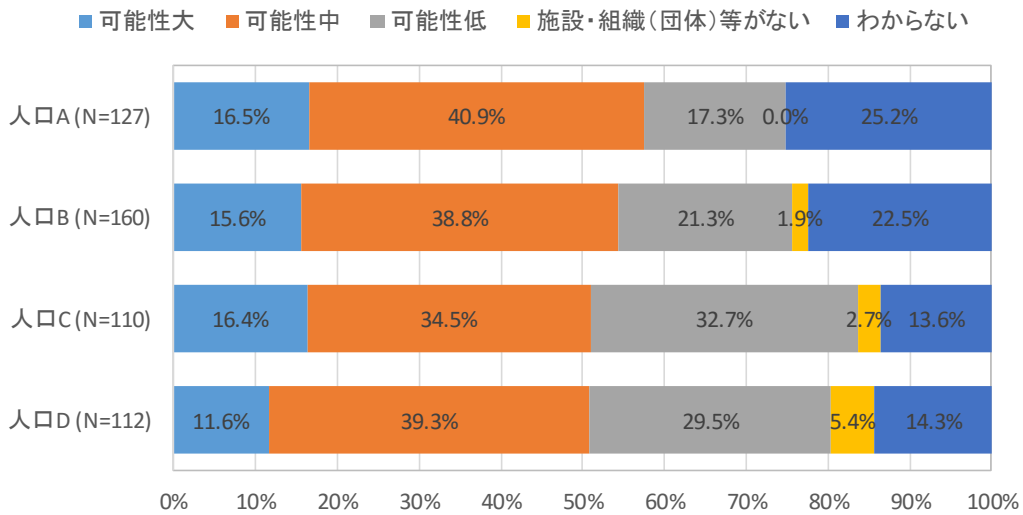


図 1-34 部活動の「活動の受け皿」としての施設・組織等（既存の運動・スポーツ団体）

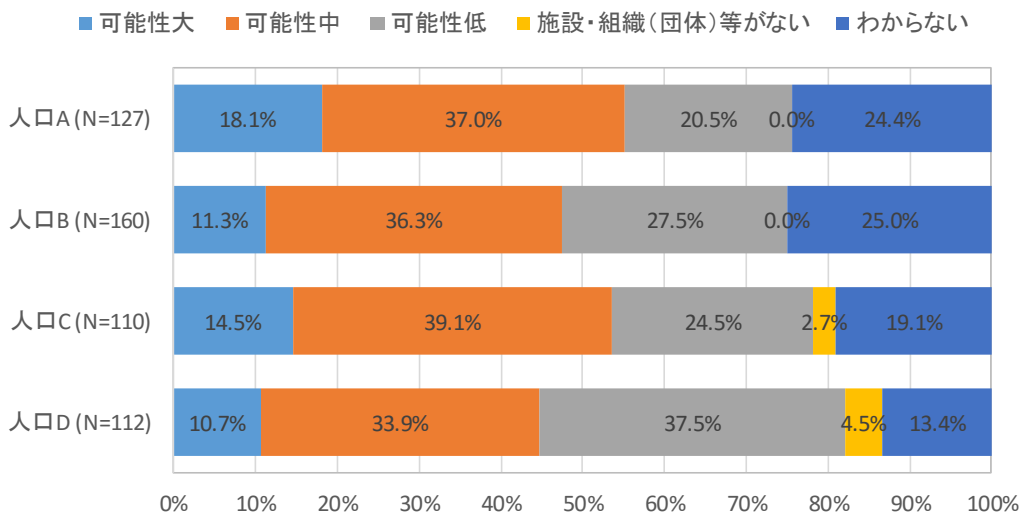


図 1-35 部活動の「活動の受け皿」としての施設・組織等（地域住民・保護者）



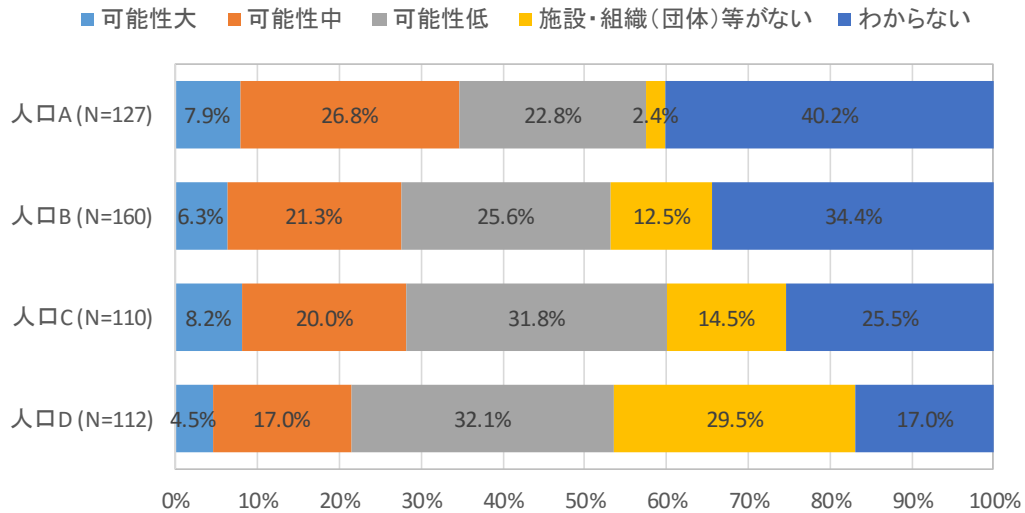


図 1-36 部活動の「活動の受け皿」としての施設・組織等（学校支援を目的とする団体）

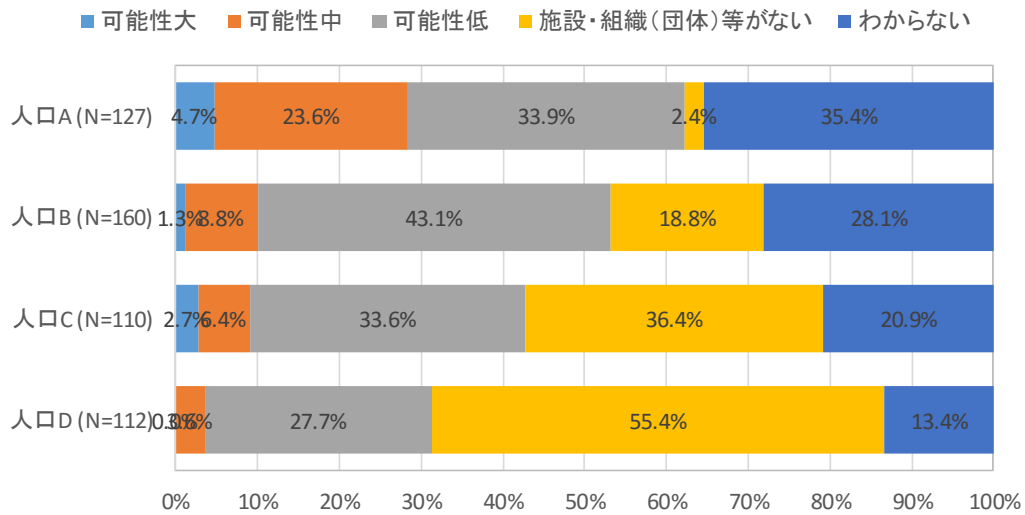


図 1-37 部活動の「活動の受け皿」としての施設・組織等（大学等）

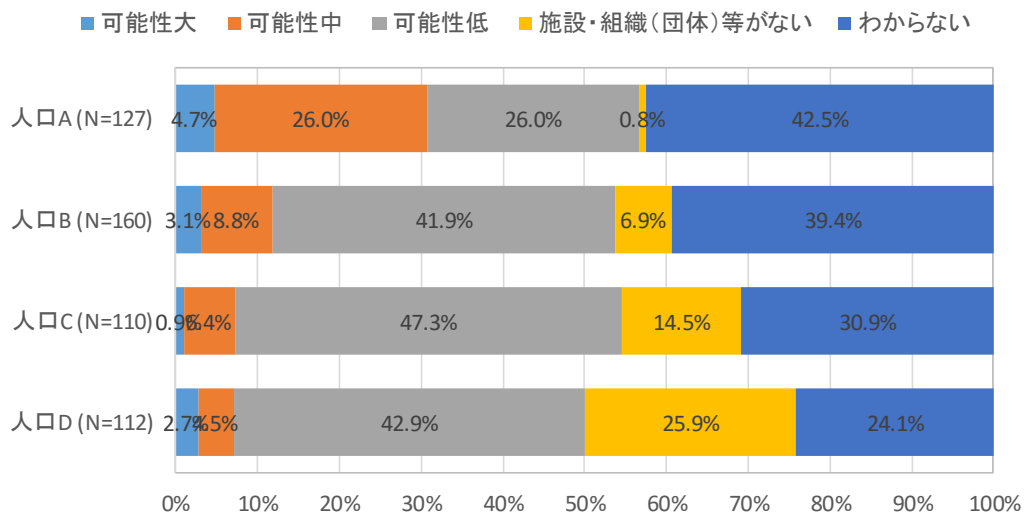


図 1-38 部活動の「活動の受け皿」としての施設・組織等（その他、民間団体・企業）

- 学校内の部活動を学校外の地域で行う場合に国からの支援としては、方法（「具体的な検討・実施方法の提示」と、人材育成（「地域移行時に活動を指導できる人材の育成」「地域移行時の調整や管理を行う人材の育成」）のニーズが高い【問 27】。

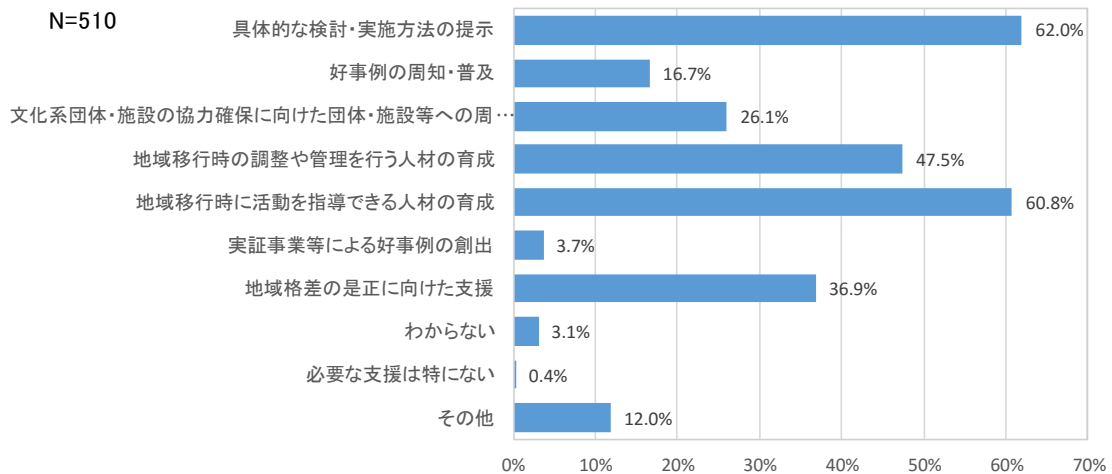


図 1-39 国からの支援としてもとめるもの (N=510)\*複数回答

- 人口規模別でみると、「具体的な検討・実施方法の提示」については人口規模が大きい自治体で高く、「地域格差の是正に向けた支援」は人口規模が小さな自治体で高い【問 27】。

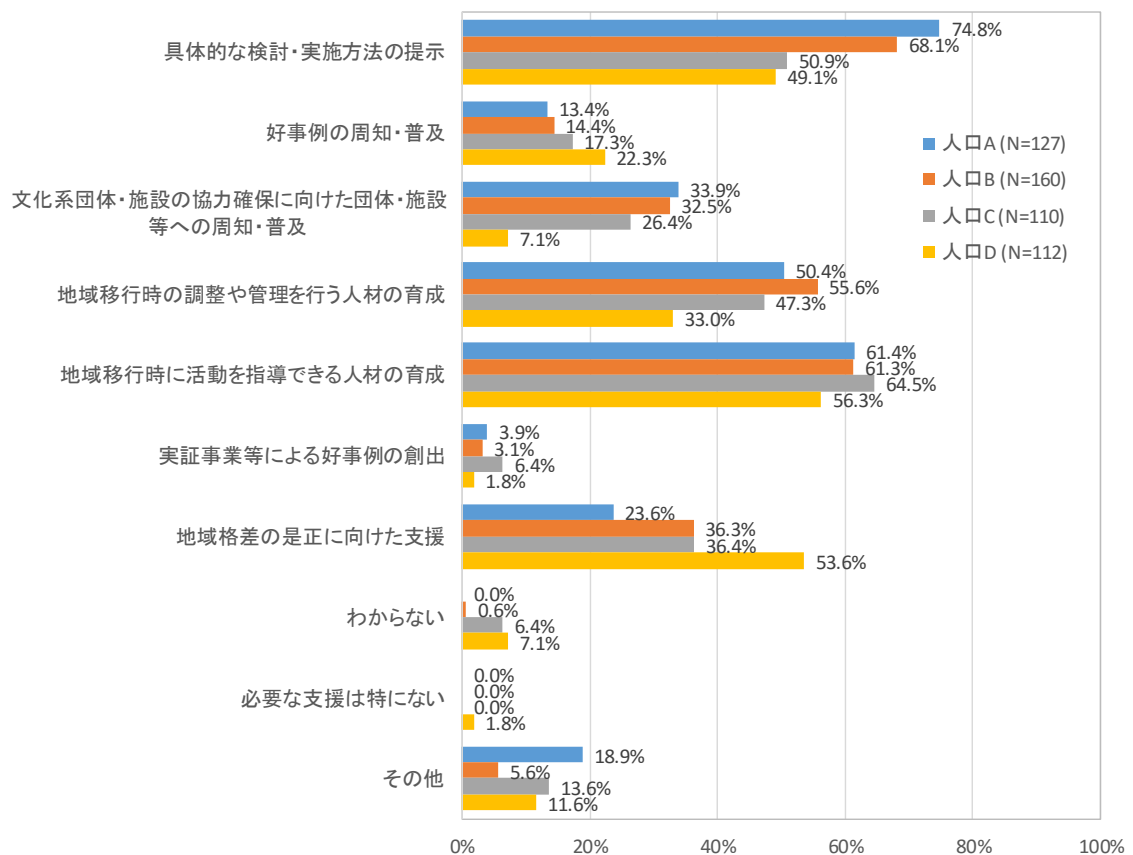


図 1-40 国からの支援としてもとめるもの (人口規模別)

- 部活動の学校外の地域で行う場合に期待される効果としては、「教職員の部活動負担が軽減する」が最も多く、部活動に係る課題解決への期待がうかがえる。次いで「児童・生徒にとって多様な文化芸術活動の選択肢が拡大する」への期待の高さもうかがえる【問28】。
- 自治体を対象とした調査結果（48ページの図 1-81）と比較すると、「教職員の部活動負担が軽減する」との回答割合が高くなっている。

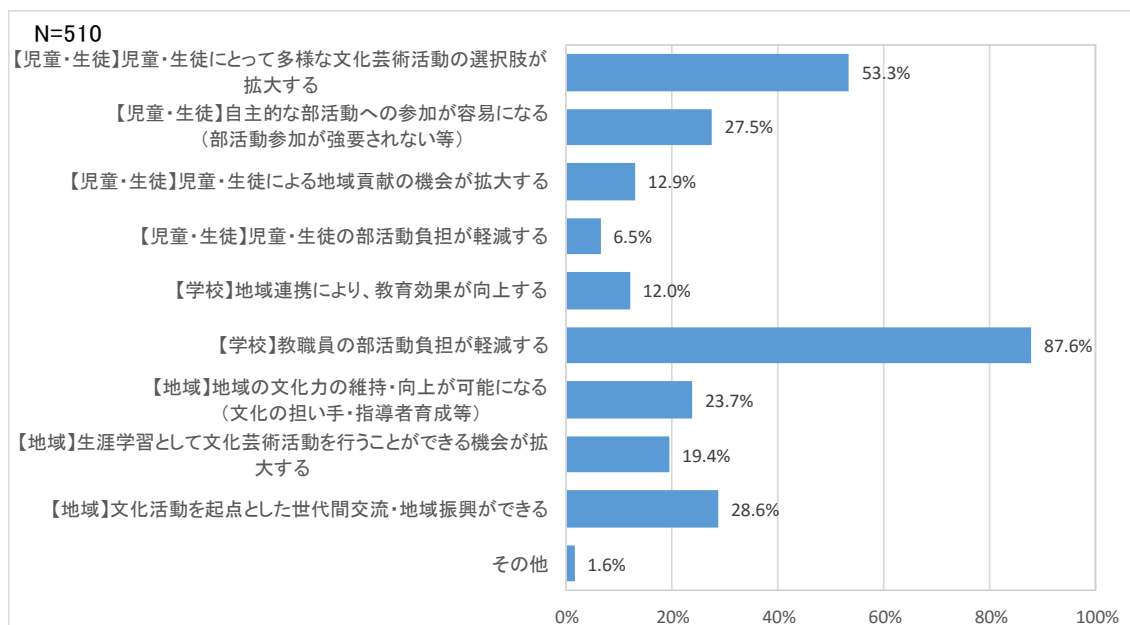


図 1-41 部活動の地域移行に期待する効果 (N=510)

## 1.2.2 自治体文化振興所管部署

### (1) 条例、指針等の制定・策定状況

- 「文化政策の指針等」の策定状況では回答者のうち約3割が「策定している」(29.9%)【問2】。

(N=853)

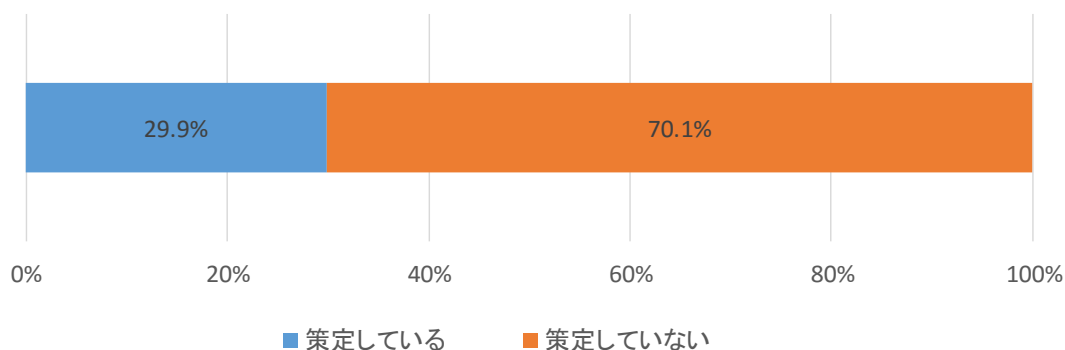


図 1-42 「文化政策の指針等」の策定状況 (N=853)

- 人口規模別に見ると、人口規模が小さい自治体では策定が進んでいない傾向が明確に見られる【問2】。

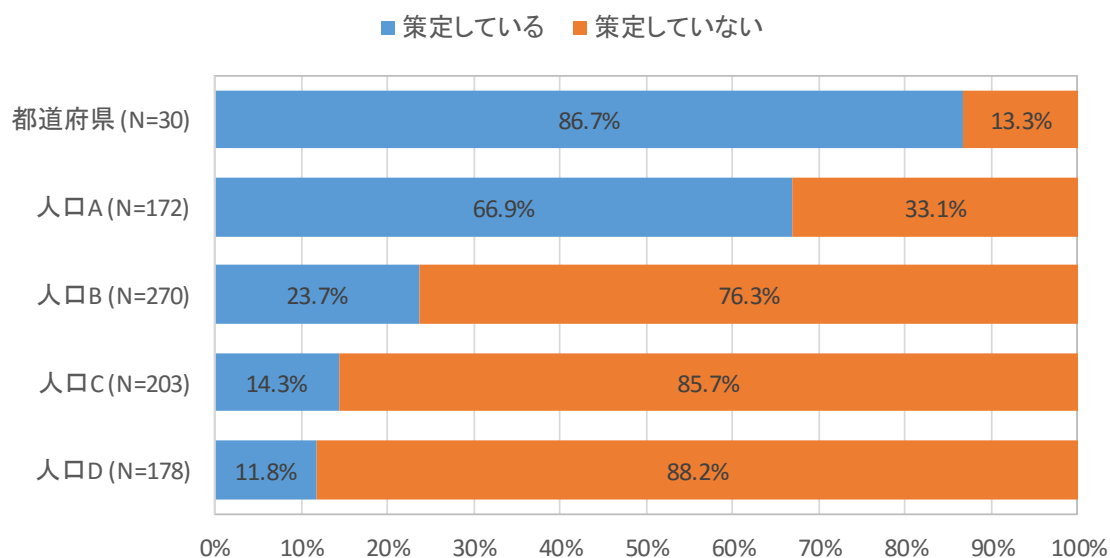


図 1-43 「文化政策の指針等」の策定状況 (人口規模)

- 「策定している場合」の記載事項としては、「地域（施設、団体）との連携」が最も多く（91.8%）、次いで「市民・住民を対象とした事業の実施」（89.0%）、「（特に）児童・生徒を対象とした事業の実施」（78.0%）が続いている。「学校との連携」の記載も70.6%と高めである【問2】。

(N=255)

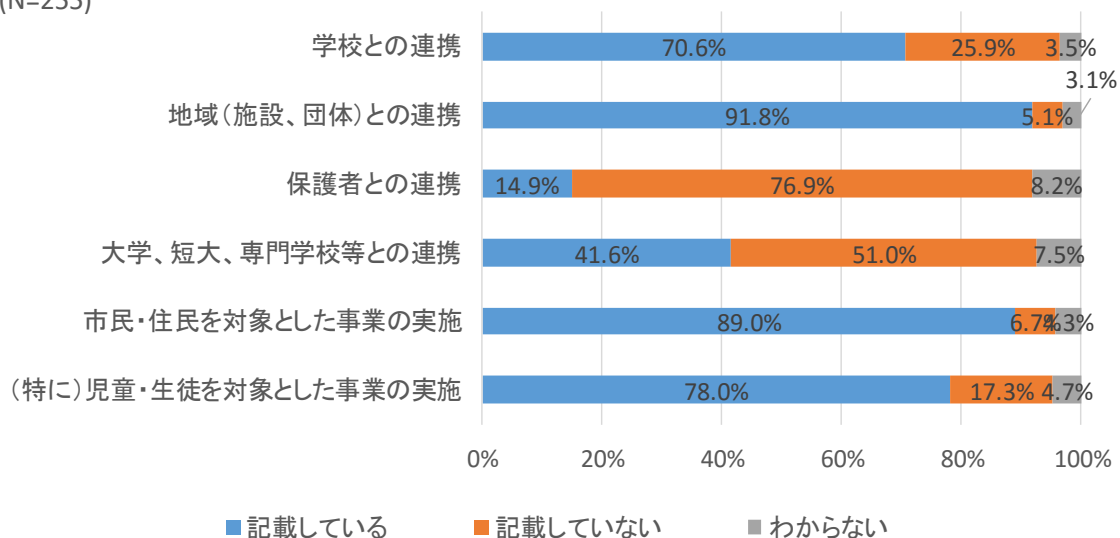


図 1-44 (策定している場合に)記載に含まれる事項 (N=255)

## (2) 地域の施設・設備の状況

- 地域資源としての施設・設備の設置状況は、「公立の社会教育・生涯学習施設」(91.9%)が最も多く、次いで「公立(国立、都道府県含む)の体育館・スポーツ施設」(91.2%)である。なお、公立の文化・芸術系施設を有している自治体は、回答者のうち5割~6割程度であった【問3】。

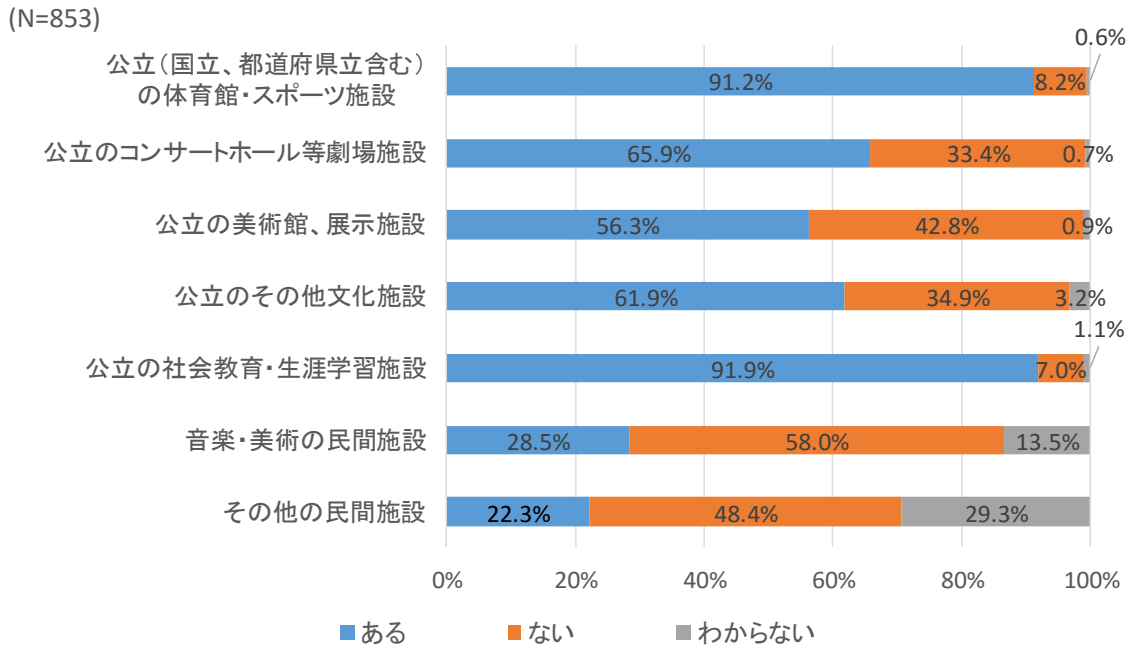


図 1-45 地域資源としての施設・設備の設置状況 (N=853)

- 人口規模別に設置状況は異なっているが、「公立(国立、都道府県立含む)の体育館・スポーツ施設」、「公立のコンサートホール等劇場施設」、「公立の社会教育・生涯学習施設」のように特に人口規模が小さな自治体で設置されていない施設・設備と、「公立の美術館、展示施設」、「音楽・美術の民間施設」のように特に都道府県で設置が多い施設・設備がある【問3】。

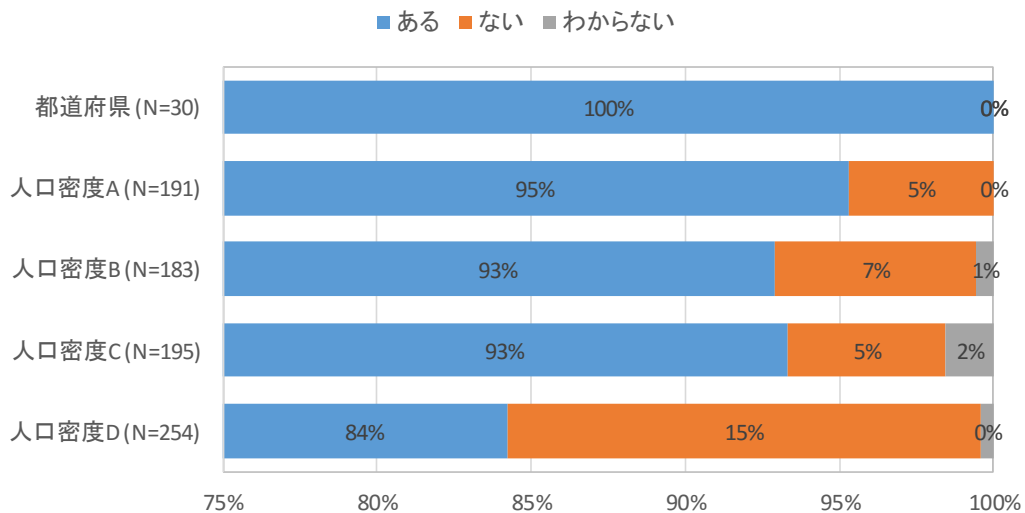


図 1-46 地域資源としての施設・設備の設置状況  
(公立(国立、都道府県立含む)の体育館・スポーツ施設)

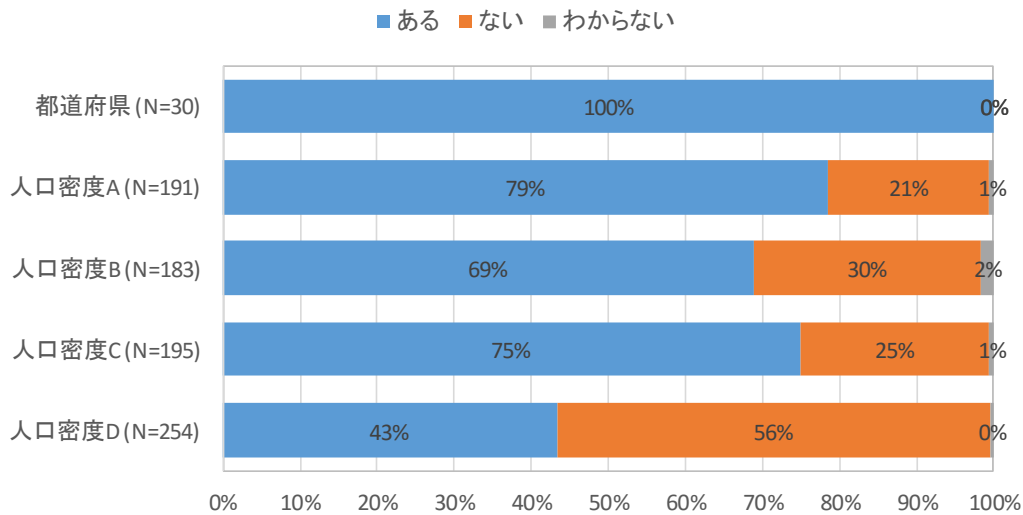


図 1-47 地域資源としての施設・設備の設置状況（公立のコンサートホール等劇場施設）

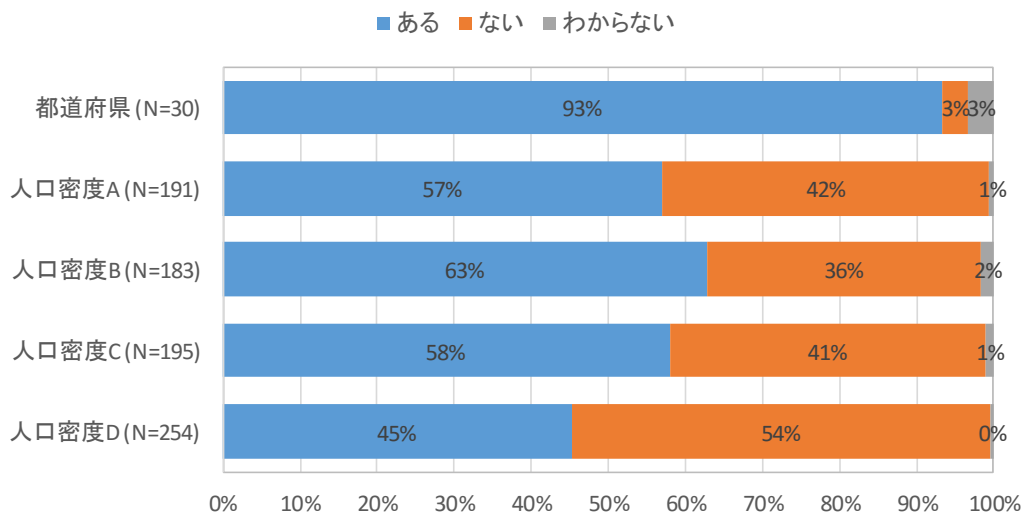


図 1-48 地域資源としての施設・設備の設置状況（公立の美術館、展示施設）

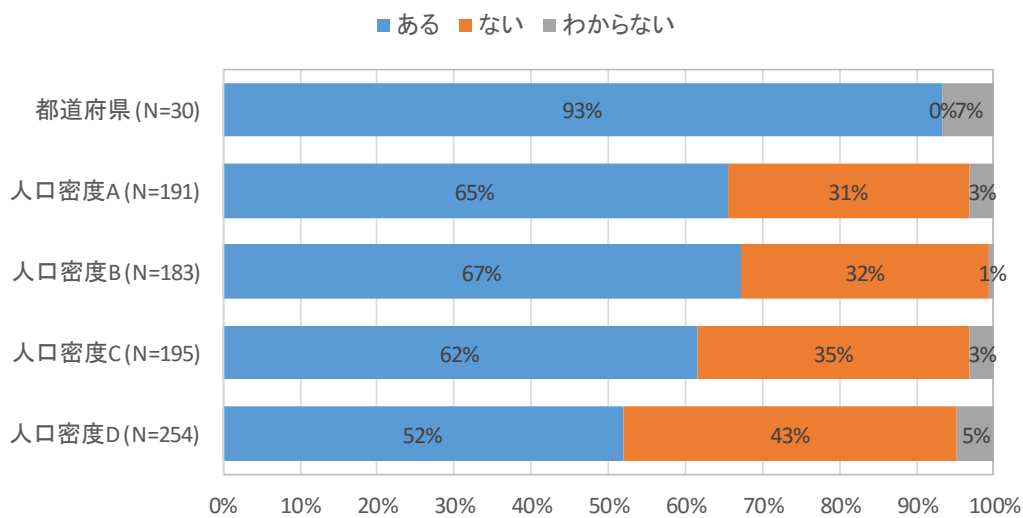


図 1-49 地域資源としての施設・設備の設置状況（公立のその他文化施設）

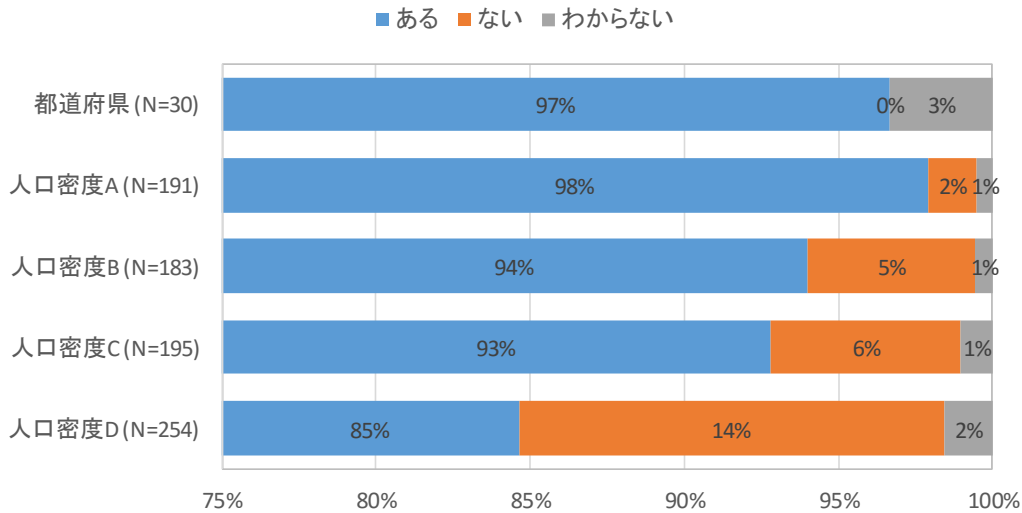


図 1-50 地域資源としての施設・設備の設置状況（公立の社会教育・生涯学習施設）

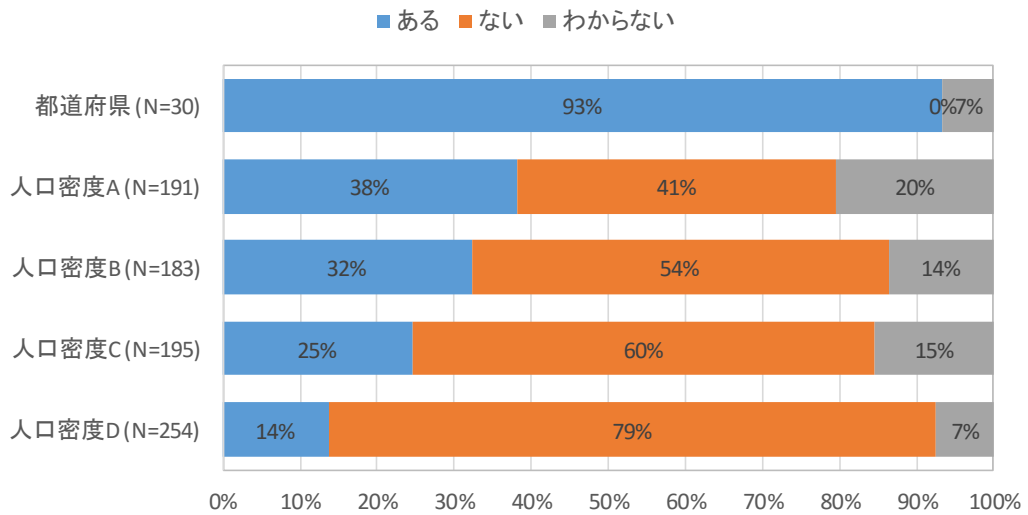


図 1-51 地域資源としての施設・設備の設置状況（音楽・美術の民間施設）

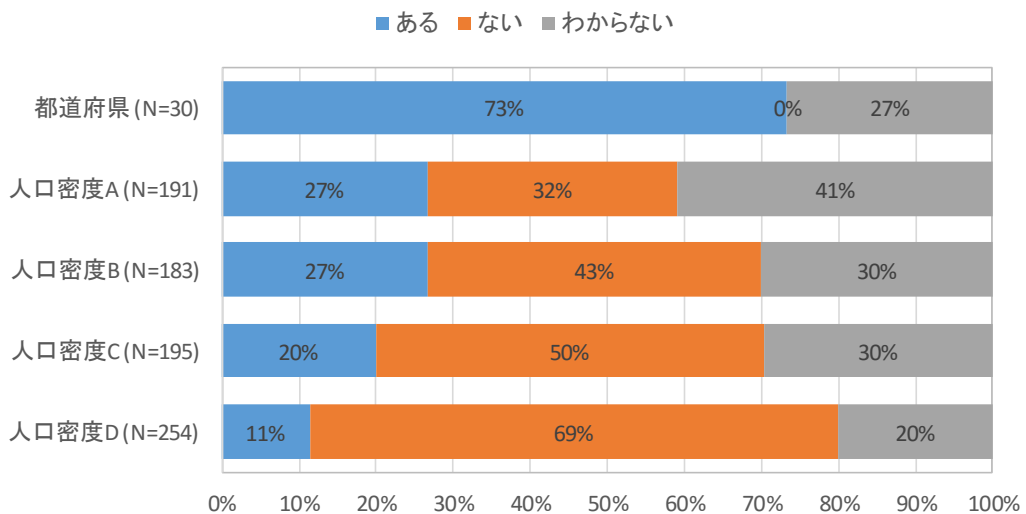


図 1-52 地域資源としての施設・設備の設置状況（その他の民間施設）



### (3) 地域文化活動の状況

- 地域における児童・生徒が芸術・文化に関わる取組では「学校単位の教育課程内の鑑賞・参加プログラム（音楽鑑賞、演劇鑑賞等）」が69.9%、次いで「地域内の団体等が主催する個人参加の鑑賞・参加プログラム」が58.9%である【問6】。

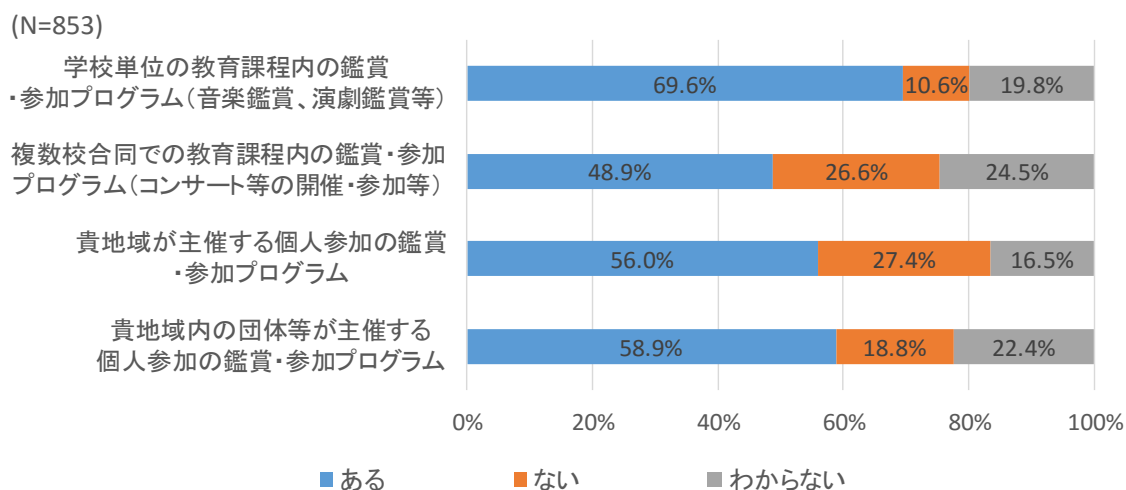


図 1-53 地域における児童・生徒が芸術・文化に関わる取組の有無 (N=853)

- 「複数校合同での教育課程内の鑑賞・参加プログラム(コンサート等の開催・参加等)」についてみると、人口規模が大きい市町村での取り組みが多いが、人口密度で見ると人口密度が低い市町村での取り組みが多い【問6】。

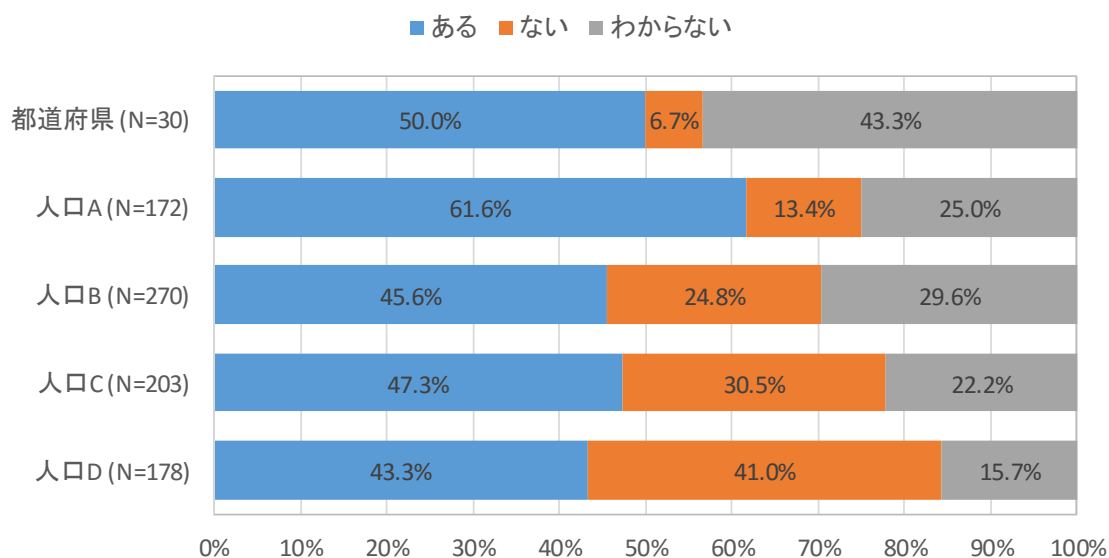


図 1-54 複数校合同での教育課程内の鑑賞・参加プログラム(コンサート等の開催・参加等) (人口規模別)

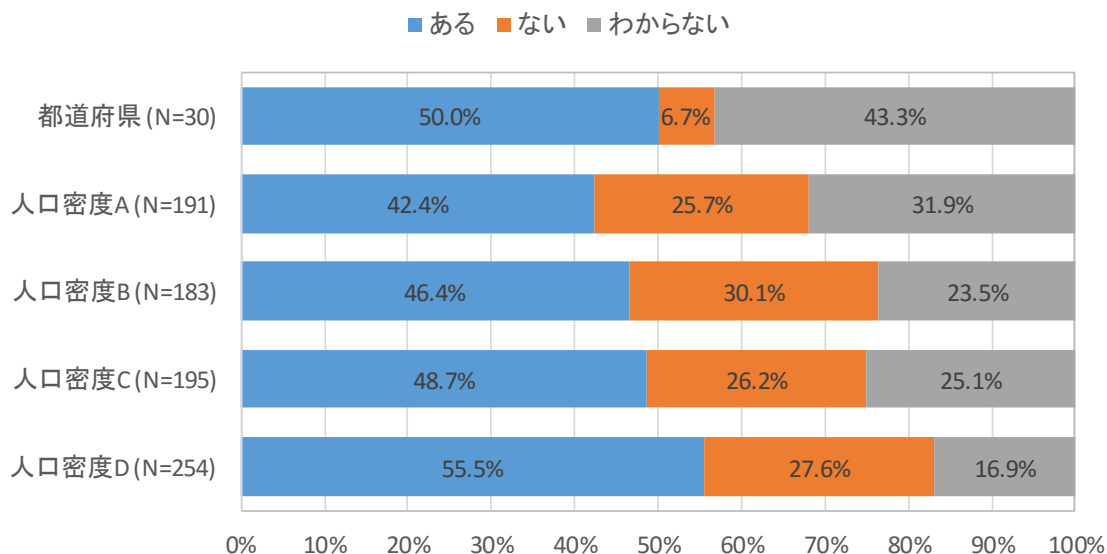


図 1-55 複数校合同での教育課程内の鑑賞・参加プログラム(コンサート等の開催・参加等)  
(人口規模別)

#### (4) 地域の芸術文化団体・教育機関の状況

- 地域内における芸術文化団体活動状況では、音楽関係 (86.3%)、美術関係 (78.7%)、演劇・舞踊関係 (80.0%)、伝統民族芸能関係 (84.0%) とほぼ網羅されている【問 7】。

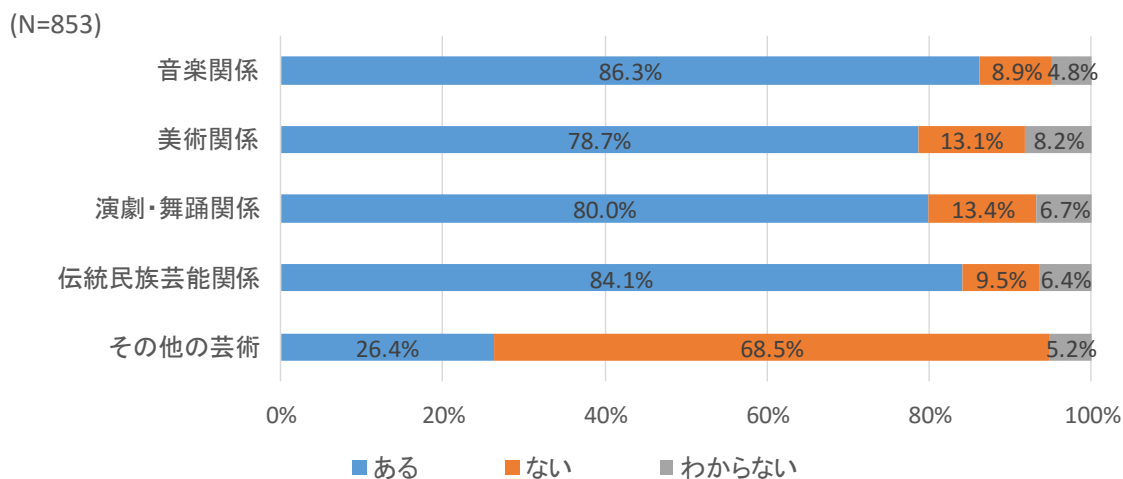


図 1-56 地域内における芸術文化団体の活動状況 (N=853)

- 一方で、地域 (近隣市区町村も含む) 内の芸術・文化に関する教育機関については「教員養成課程を有する大学」34.6%、芸術・文化系学部・学科を有する大学 (短期大も含) 」26.4%、「芸術・文化系専門学校等」14.9%と地域での設置状況に偏りが見られる【問 8】。

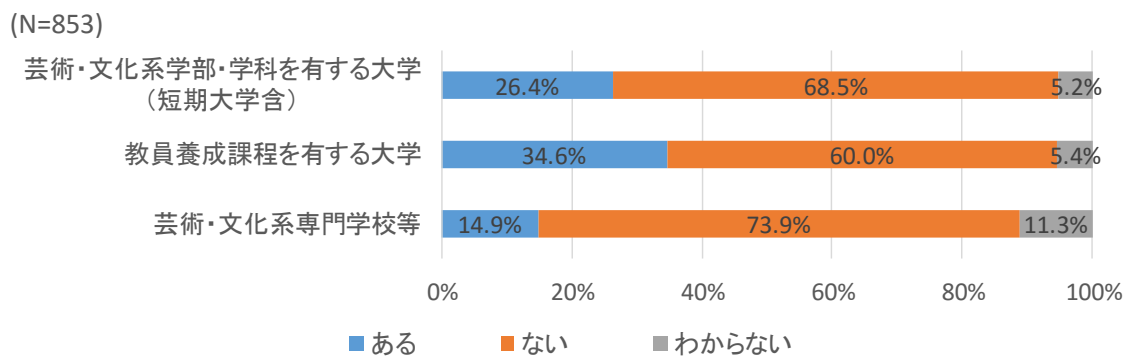


図 1-57 地域内における芸術・文化に関する教育機関の有無 (N=853)

- 人口規模による違いも明確であり、都道府県や人口規模が大きい市町村で多くなっている【問 8】。

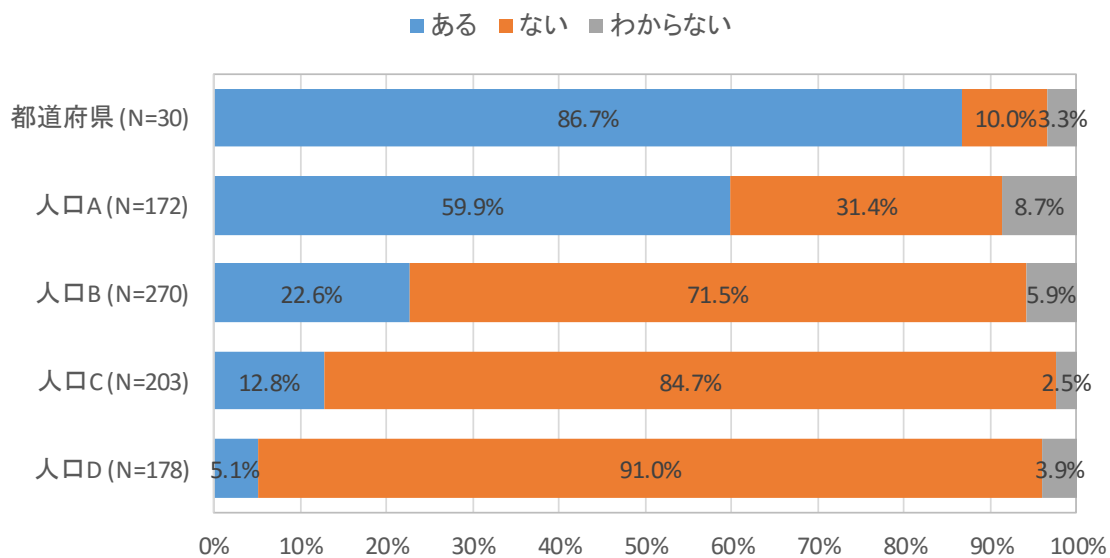


図 1-58 地域内における芸術・文化に関する教育機関の有無 (芸術・文化系学部・学科を有する大学(短期大学含))

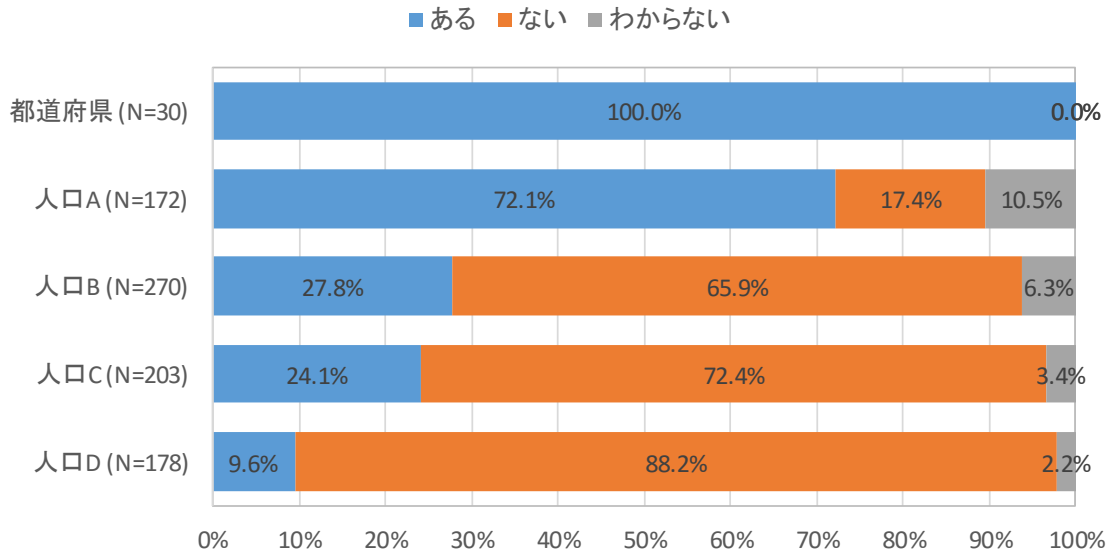


図 1-59 地域内における芸術・文化に関する教育機関の有無（教員養成課程を有する大学）

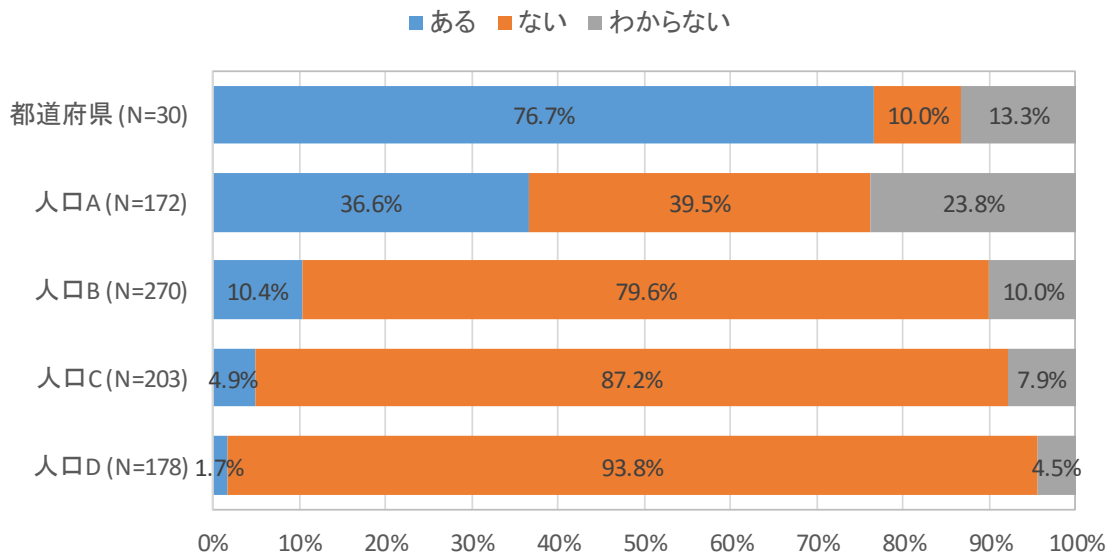


図 1-60 地域内における芸術・文化に関する教育機関の有無（芸術・文化系専門学校等）

- これら芸術文化に関する団体・教育機関による地域での児童・生徒を対象とした芸術文化に係る取組では、一般的に団体系は教育機関よりも関与している結果となった。特に「伝統民族芸能関係」の地域への関わりの高さがうかがえる（53.0%）。なお、教育機関の関与について「わからない」が多数を占めることも特徴的である【問9】。

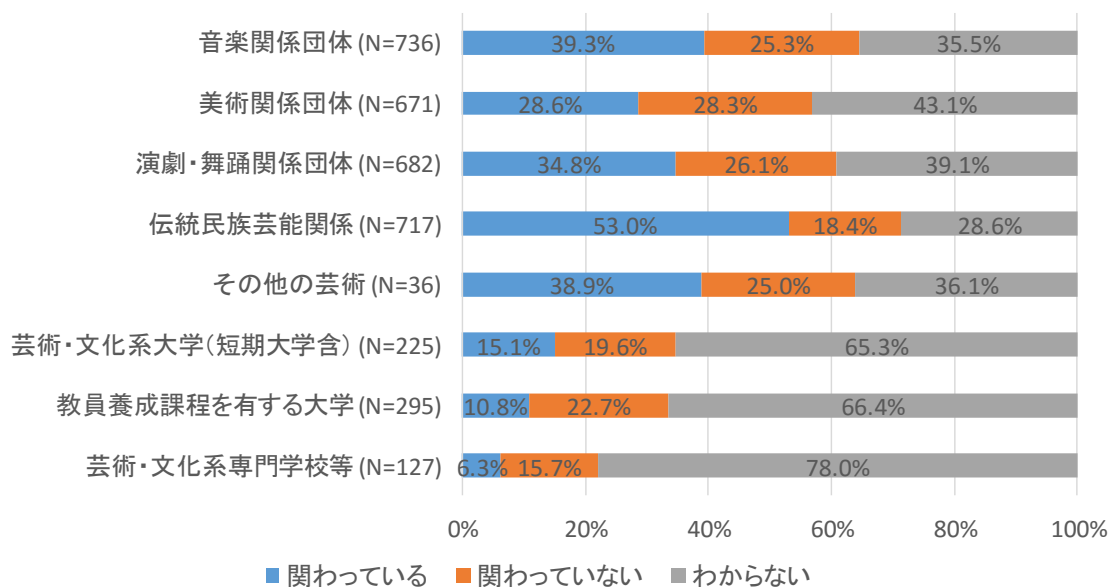


図 1-61 地域での児童・生徒を対象とした芸術文化に関する団体・教育機関による取組

- 地域での児童・生徒を対象とする具体的なプログラムでは団体・教育機関ともに「地域等参加型」が多くみられる【問9】。

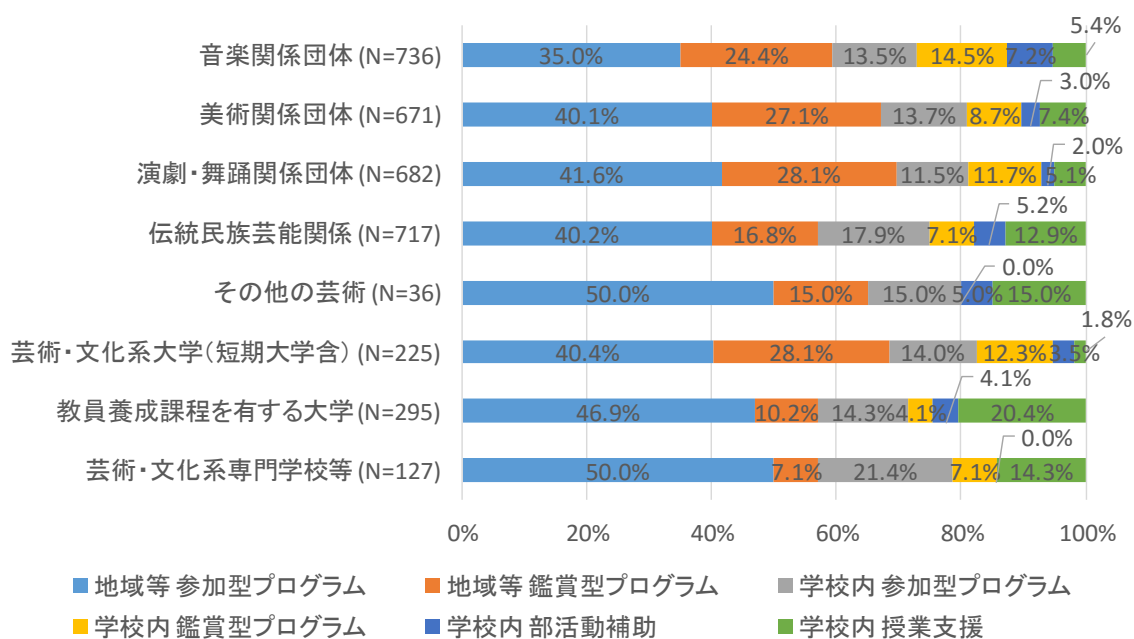


図 1-62 地域での児童・生徒を対象とするプログラム

### (5) 部活動の地域移行

- 回答した自治体文化振興所管部署で「学校の部活動を学校外の地域等に以降する取組に何等か関与している」のは 11.5%だが、現在関わっていないが今後関与する可能性があるのは 21.8%であった。一方で「未定、今後も予定はない」が 45.7%と多数を占めている【問 12】。

(N=853)

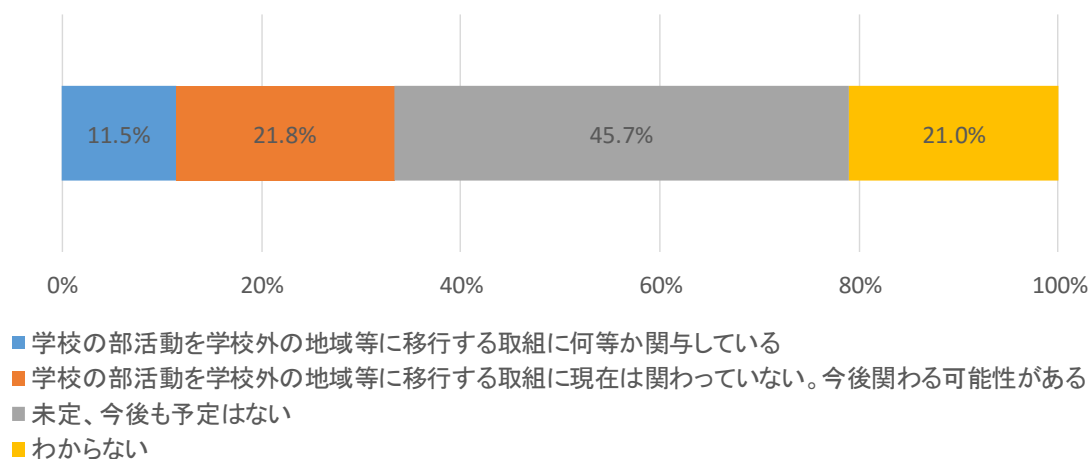


図 1-63 自治体文化振興所管部署における学校部活動の地域移行への関与（N=853）

- この傾向は人口規模別で大きな違いは見られない【問 12】。
  - 学校の部活動を学校外の地域等に移行する取組に何等か関与している。
  - 学校の部活動を学校外の地域等に移行する取組に現在は関わっていない。今後関わる可能性がある。
  - 未定、今後も予定はない。
  - わからない。

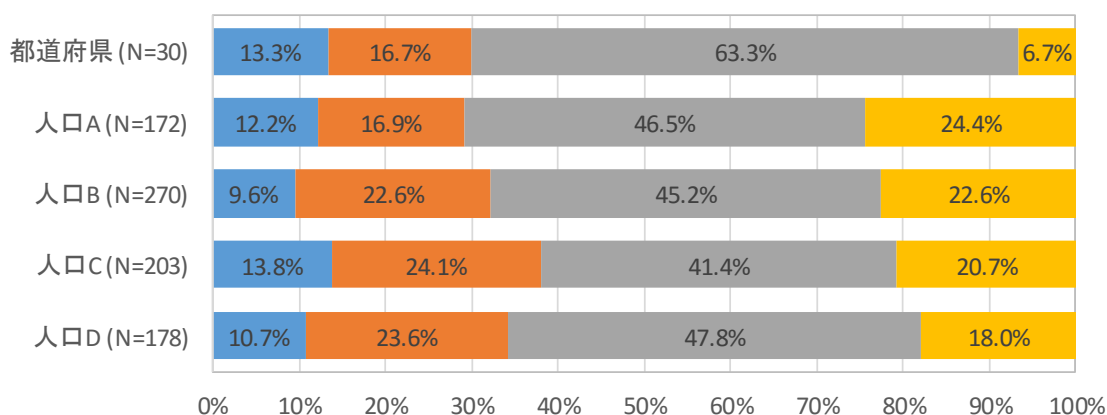


図 1-64 自治体文化振興所管部署における学校部活動の地域移行への関与（人口規模別）

- 「部活動の地域移行に何等か関与している」場合の取組内容では「部活動指導員以外の外部人材の活用」が最も多く（57.1%）、次いで部活動指導員派遣の活用（45.9%）である【問13】。

(N=98)

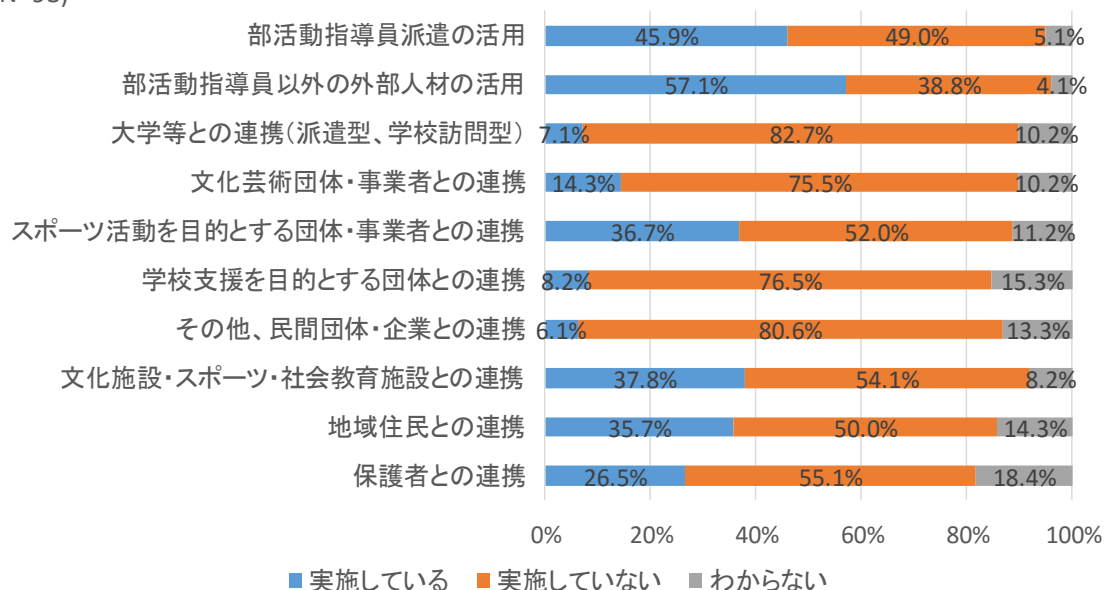


図 1-65 地域移行に関与している取組 (N=98)

- 学校部活動の地域移行によって生じる可能性のある課題としては、「指導者の確保」が課題となる可能性大として挙げられている(69.2%)、次いで「責任者の確保」(64.2%)、「事故防止・安全管理」(56.6%)が課題として認識されている【問15】。



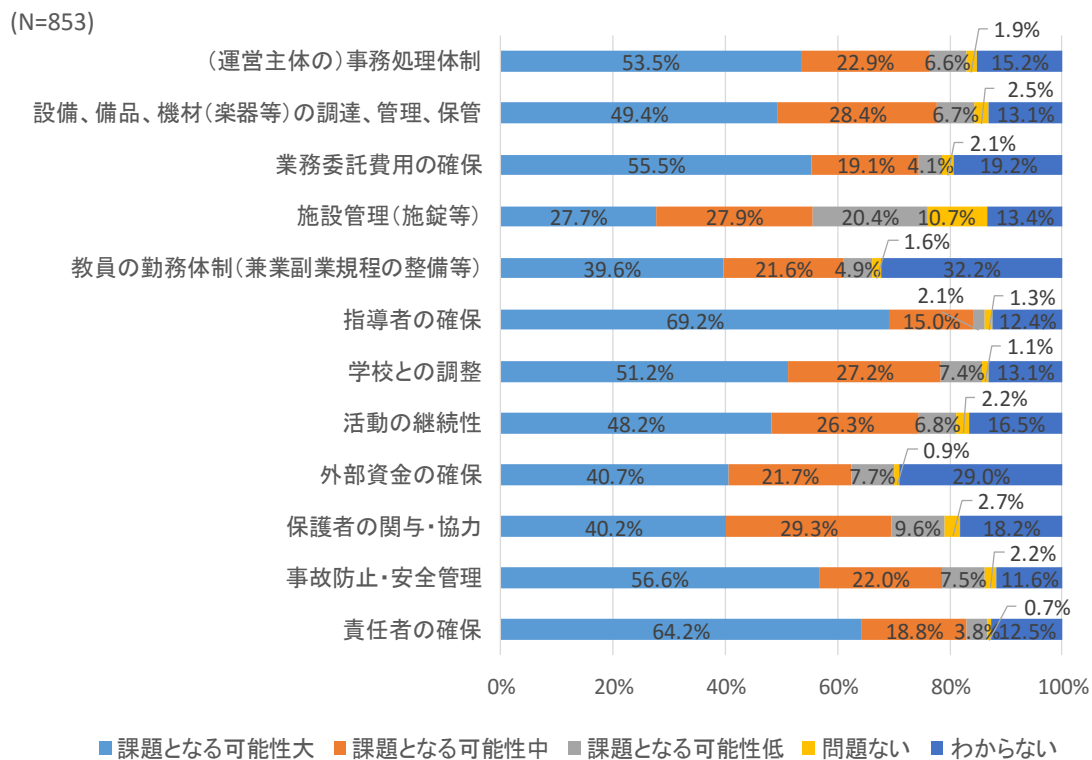


図 1-66 学校部活動の地域移行により生じる課題 (N=853)

- 文化部活動の地域移行の実現の可能性としては、「部活動指導員派遣の活用」(26.6%) 「文化施設・スポーツ・社会教育施設との連携」(23.7%) 「スポーツ活動を目的とする団体・事業者との連携」(22.4%) が「可能性大」として挙がっており、「文化芸術団体・事業者との連携」も21.4%が可能性大としている【問16】。

(N=853)

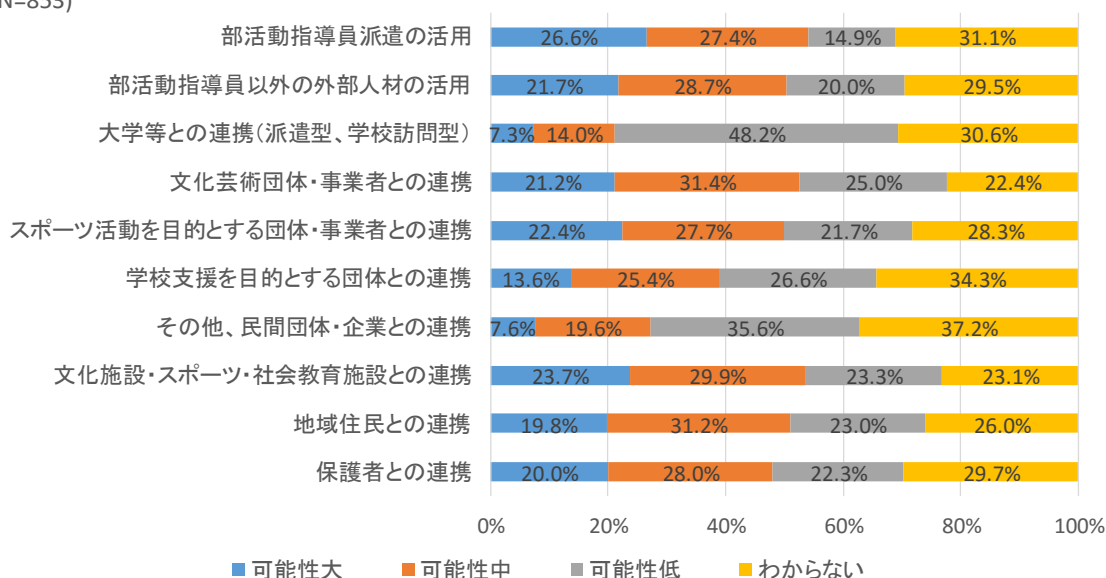


図 1-67 実現可能性が高い連携の相手先 (N=853)

- 人口規模別に見ると、まず全体傾向として「わからない」という回答が都道府県や人口規模が大きい市町村で多くなっている。その上で、人口規模が小さい市町村では、「地域住民との連携」や「保護者との連携」が「実現可能性が高い」と考えられている【問16】。

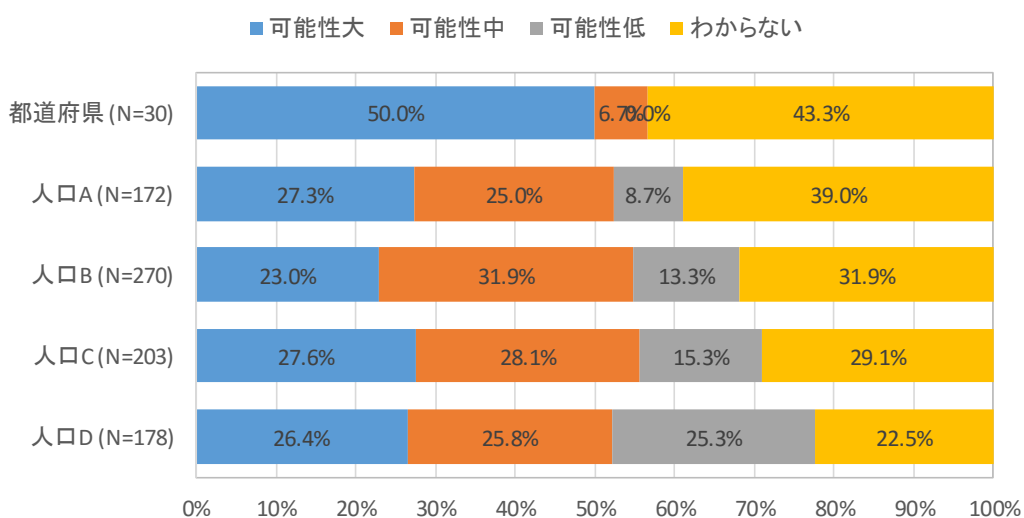


図 1-68 実現可能性が高い連携の相手先 (部活動指導員派遣の活用)

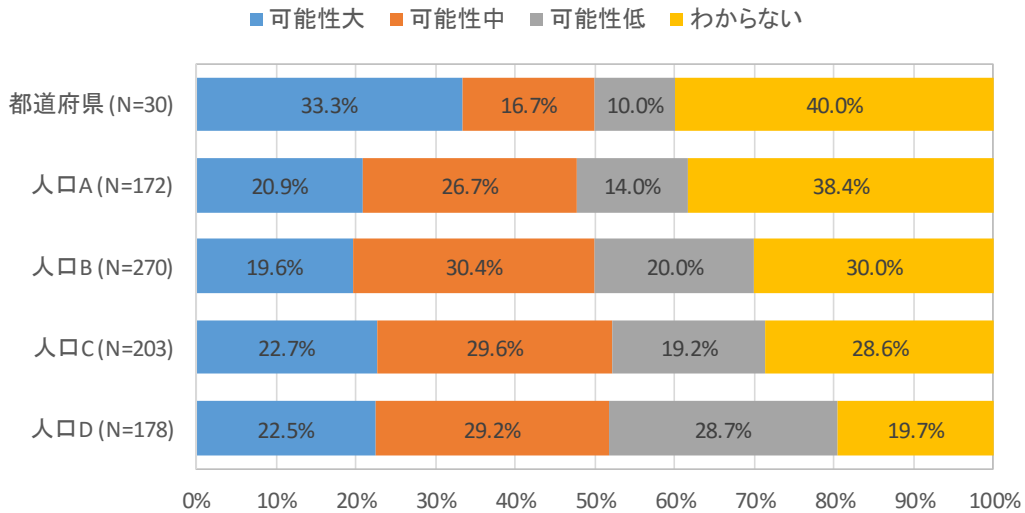


図 1-69 実現可能性が高い連携の相手先（部活動指導員以外の外部人材の活用）

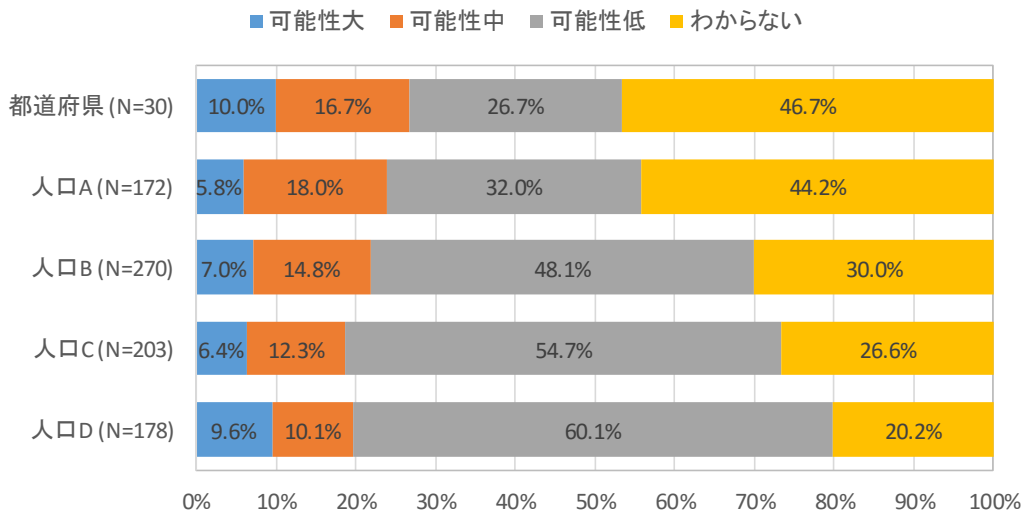


図 1-70 実現可能性が高い連携の相手先（大学等との連携（派遣型、学校訪問型））

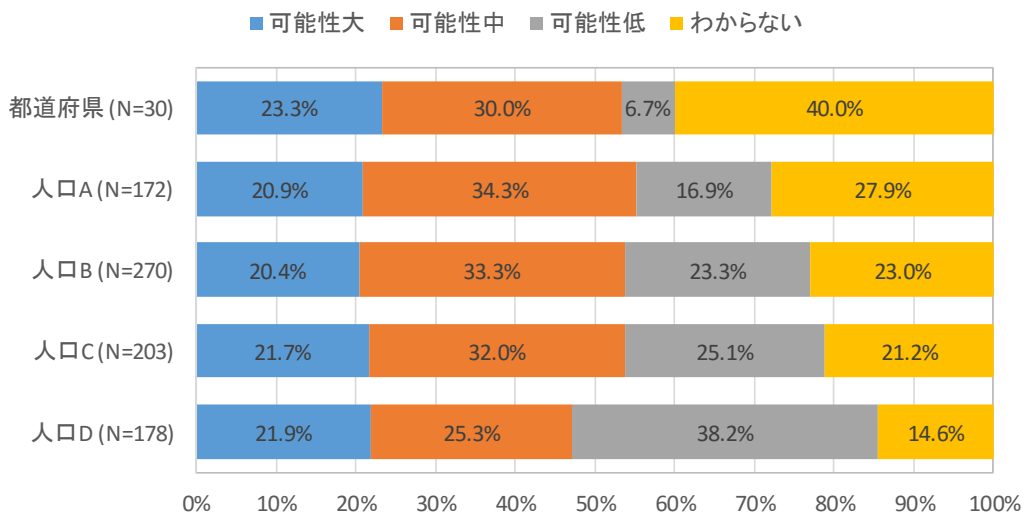


図 1-71 実現可能性が高い連携の相手先（文化芸術団体・事業者との連携）

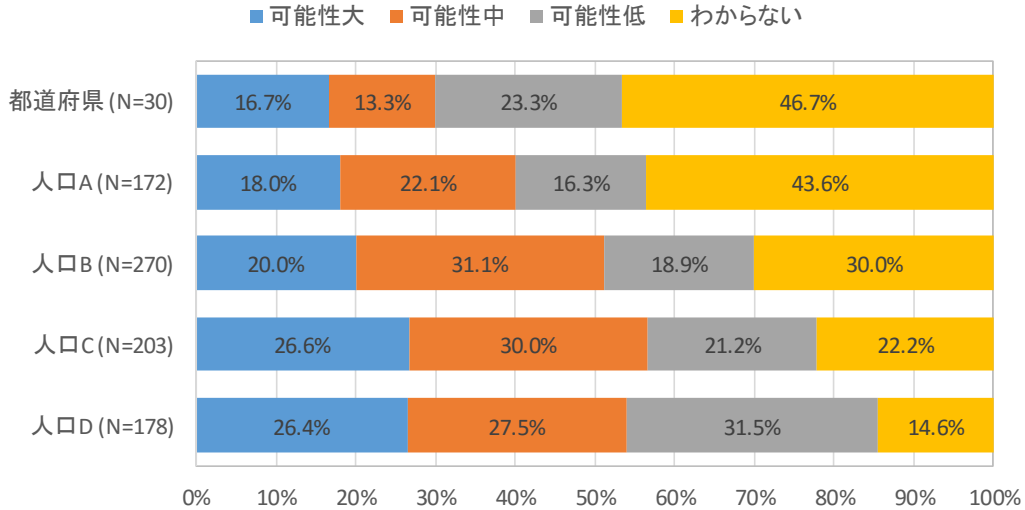


図 1-72 実現可能性が高い連携の相手先（スポーツ活動を目的とする団体・事業者との連携）

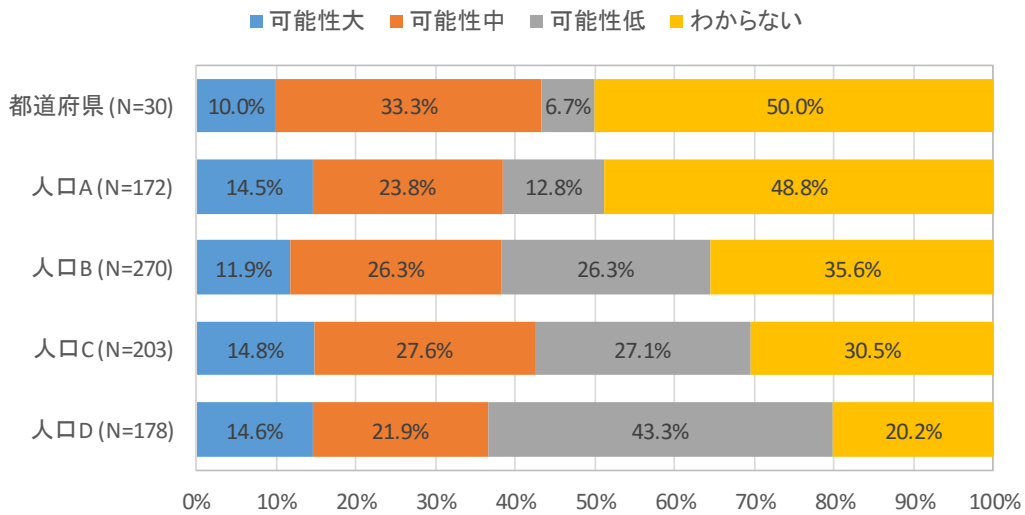


図 1-73 実現可能性が高い連携の相手先（学校支援を目的とする団体との連携）

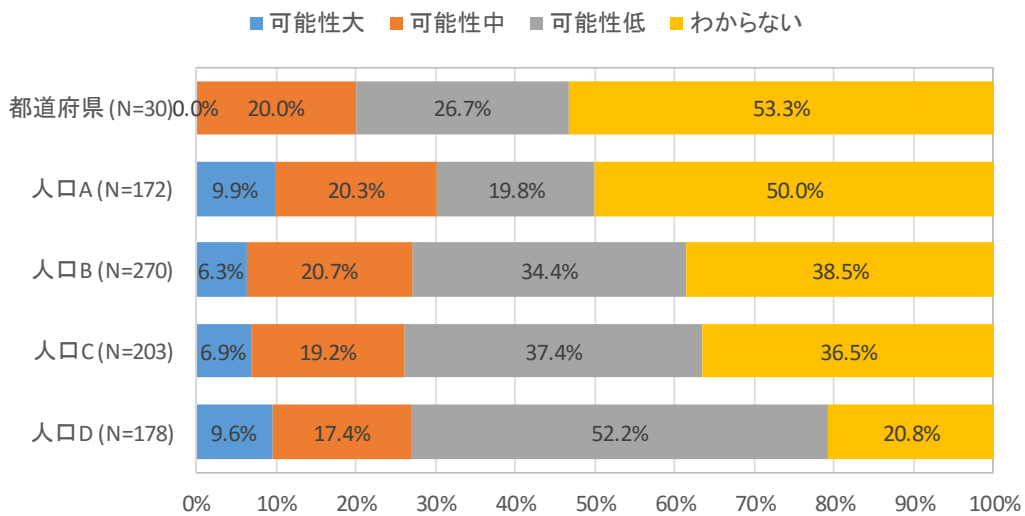


図 1-74 実現可能性が高い連携の相手先（その他、民間団体・企業との連携）

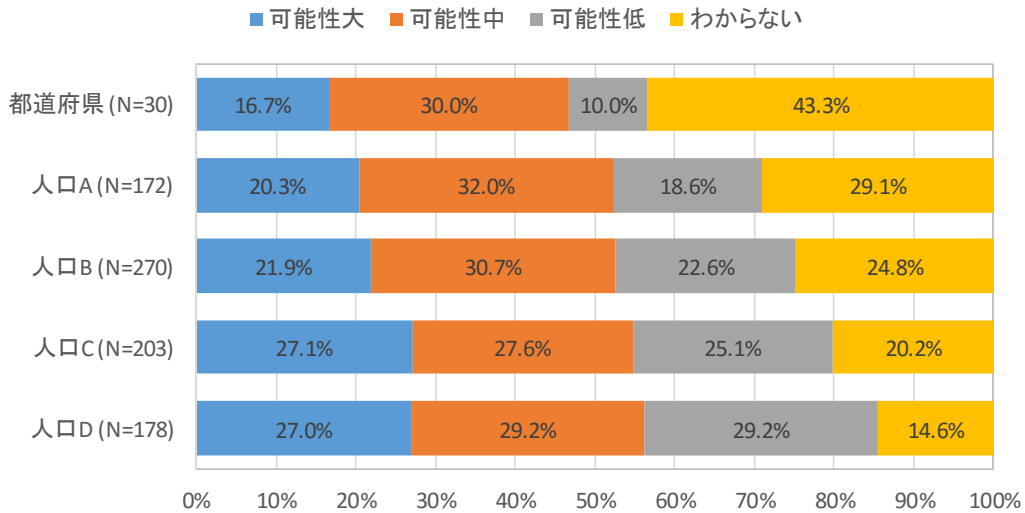


図 1-75 実現可能性が高い連携の相手先（文化施設・スポーツ・社会教育施設との連携）

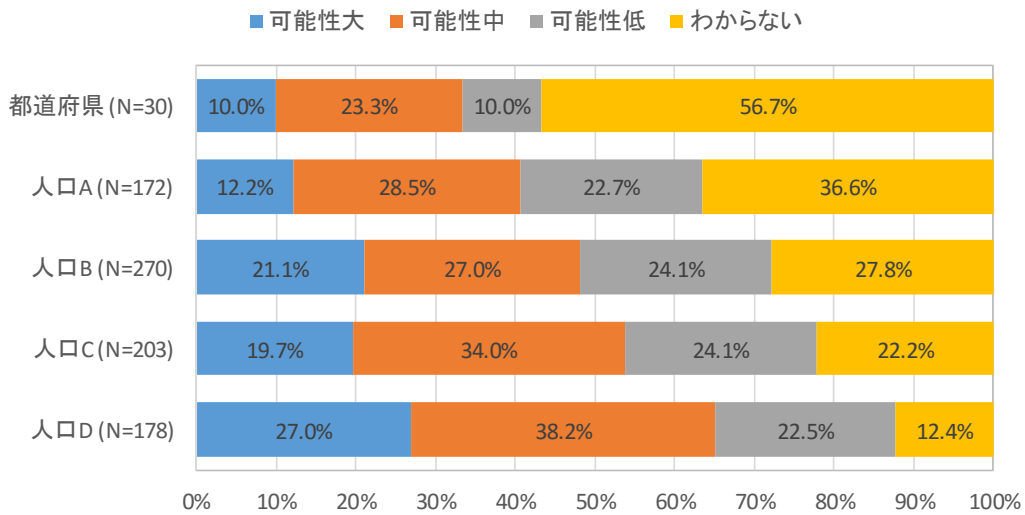


図 1-76 実現可能性が高い連携の相手先（地域住民との連携）

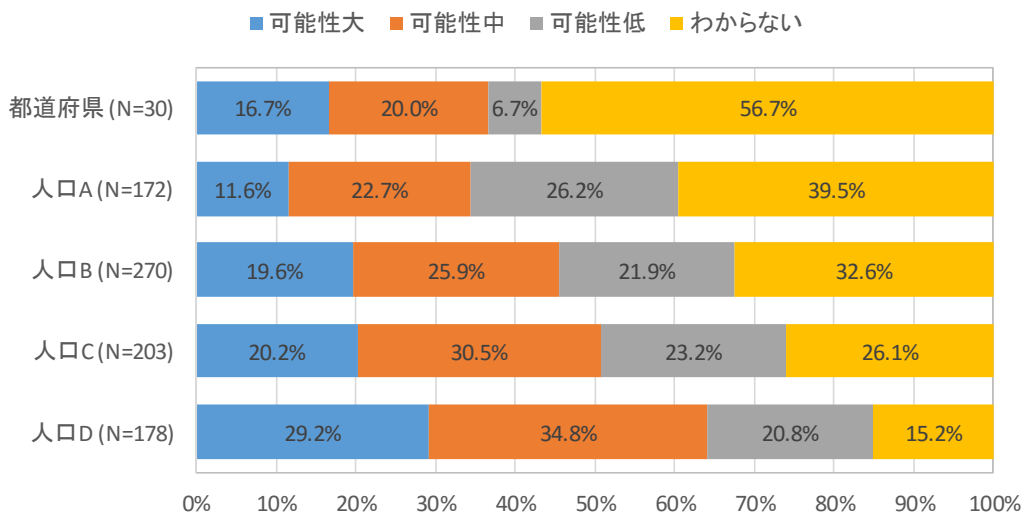


図 1-77 実現可能性が高い連携の相手先（保護者との連携）

- 部活動の「活動の受け皿」では、施設（インフラ）としては「運動・スポーツ施設」（36.6%）「生涯学習施設・社会教育施設（34.1%）」が「可能性大」として挙げられている。活動の受け皿となる組織としては「既存の運動・スポーツ団体」（23.0%）「地域住民・保護者」（17.1%）が挙げられている。「既存の文化・芸術団体」は「可能性大」は16.9%であるが「可能性中」では最も高い30.2%である【問17】。

(N=853)

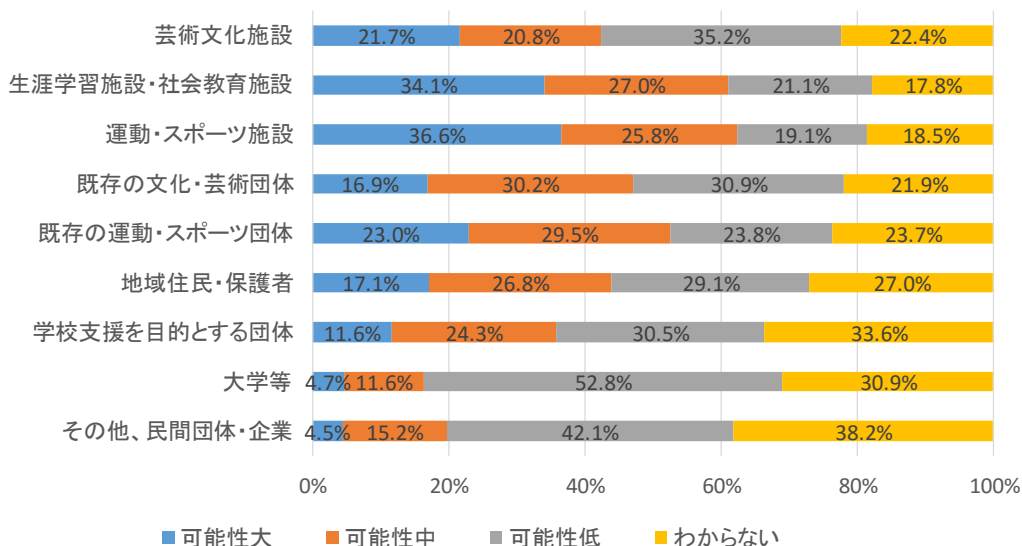


図 1-78 活動の受け皿となる可能性がある施設・組織等 (N=853)

- 学校内の部活動を学校外の地域で行う場合に国からの支援としては、方法（「具体的な検討・実施方法の提示」と、人材育成（「地域移行時に活動を指導できる人材の育成」「地域移行時の調整や管理を行う人材の育成」）のニーズが高い。また、地域格差の是正に向けた支援のニーズも高めである【問19】。

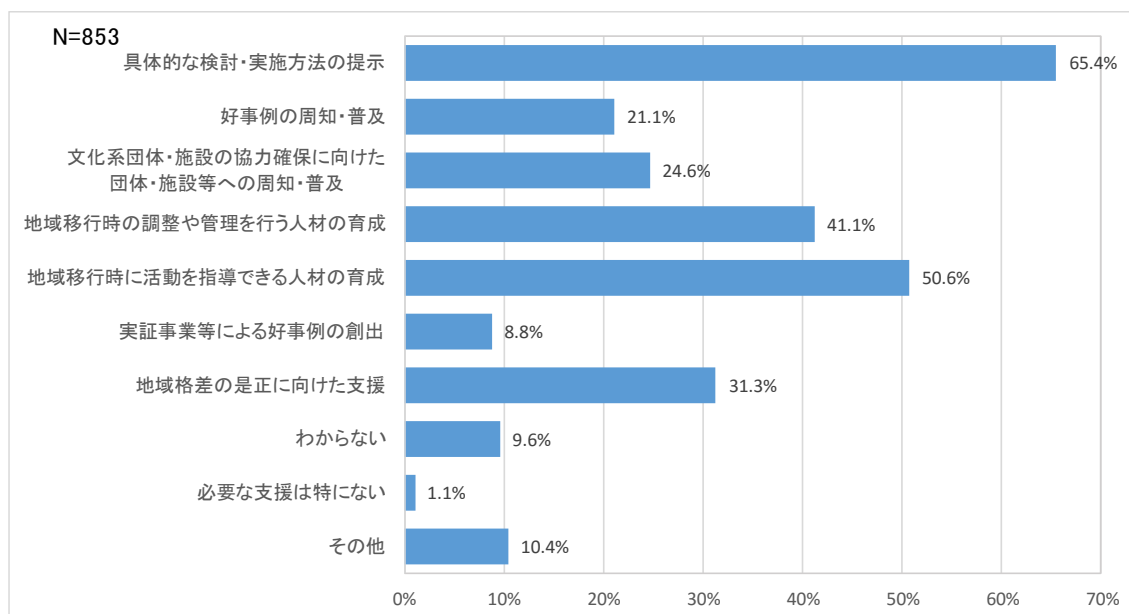


図 1-79 国からの支援として求めるもの (N=853)

- 人口規模別で見ると、「地域格差の是正に向けた支援」は人口規模が小さな自治体で高いことは教育委員会（26 ページの図 1-40）と同じだが、「具体的な検討・実施方法の提示」については人口規模との傾向が明確ではない点では異なる【問 27】。

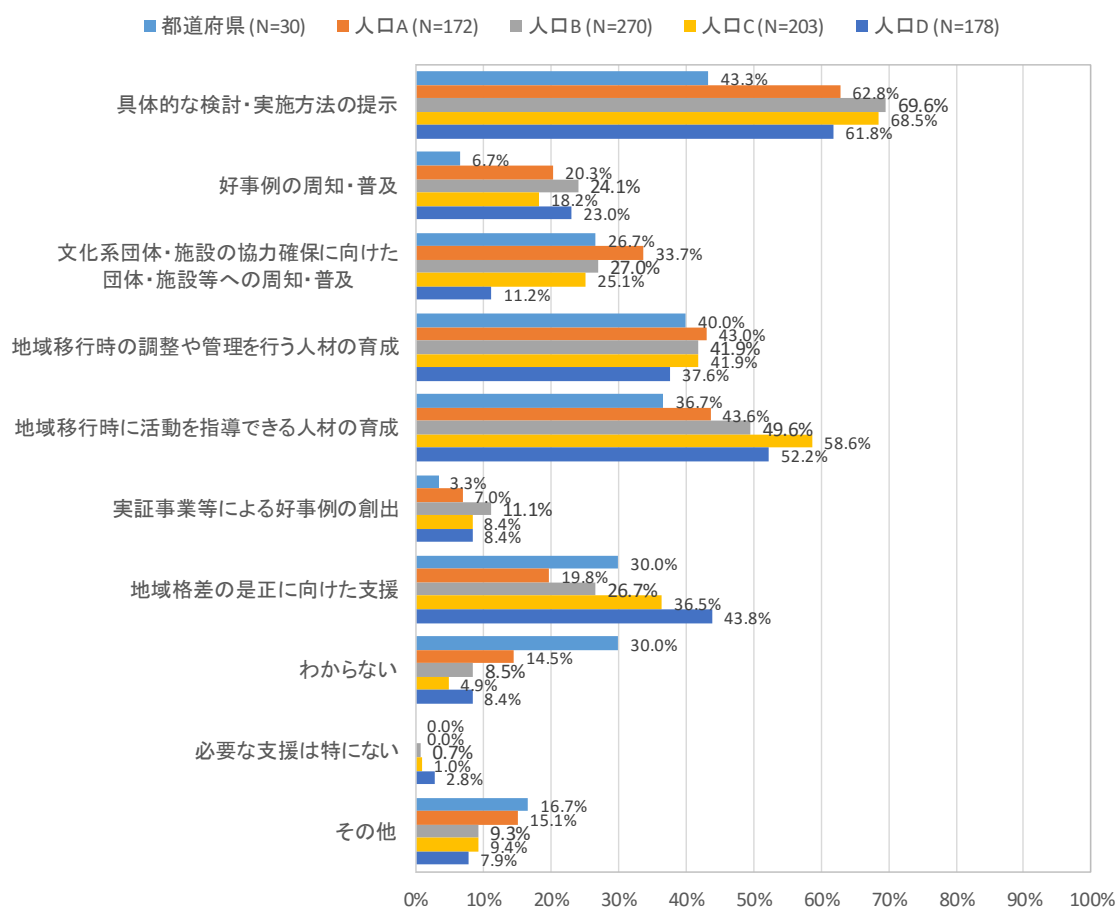


図 1-80 国からの支援として求めるもの (N=853)

- 部活動の学校外の地域で行う場合に期待される効果としては、「教職員の部活動負担が軽減する」が最も多く、部活動に係る課題解決への期待がうかがえる。次いで「児童・生徒にとって多様な文化芸術活動の選択肢が拡大する」への期待も高い。なお、自治体文化振興所管部署の回答では、地域固有に関する項目（「文化活動を起点とした世代間交流・地域振興ができる」、「地域文化力の維持・向上が可能になる（文化の担い手・指導者育成など）」）への期待の高さもうかがえる【問20】。
- 教育委員会を対象とした調査結果（27ページの図1-41）と比較すると、「教職員の部活動負担が軽減する」との回答割合が低くなっている。

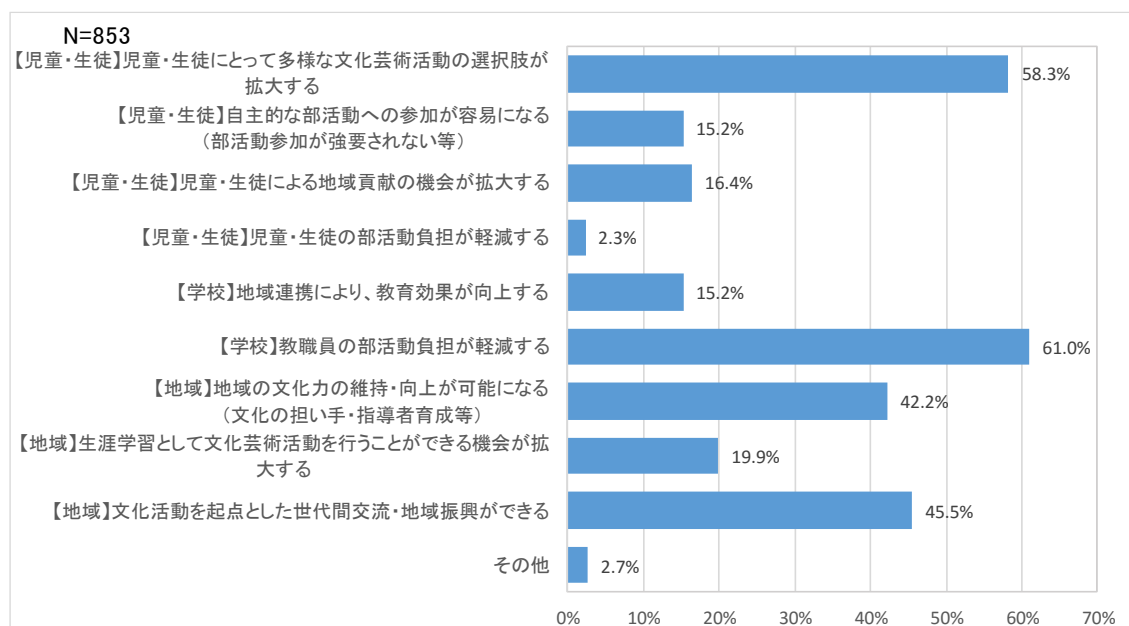


図 1-81 部活動の地域移行に期待する効果 (N=853)